

# CHIBA BANK 2011

ディスクロージャー誌

2011年3月期 別冊 資料編

財務データ及び

自己資本の充実の状況に係る説明資料

地域と、全力。



## 目次

### 〈財務データ〉

平成22年度 業績のご報告	1
---------------	---

ちばぎんグループのご案内	5
--------------	---

### 連結財務データ

連結財務諸表	6
--------	---

自己資本比率	14
--------	----

リスク管理債権額等	15
-----------	----

損益の状況	16
-------	----

預金・貸出金・有価証券	18
-------------	----

時価等情報	19
-------	----

デリバティブ	22
--------	----

### 単体財務データ

財務諸表(単体)	24
----------	----

資本金	30
-----	----

自己資本比率	31
--------	----

損益の状況	32
-------	----

預金	34
----	----

貸出金	35
-----	----

有価証券	38
------	----

為替・国際業務	39
---------	----

時価等情報	40
-------	----

デリバティブ	43
--------	----

信託業務	45
------	----

経営諸比率	45
-------	----

従業員・店舗の推移	46
-----------	----

### 〈自己資本の充実の状況に係る説明資料〉

目次	48
----	----

平成23年3月期自己資本比率の概要	49
-------------------	----

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項	50
-------------------	----

索引	103
----	-----

「ディスクロージャー誌 2011年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の別冊です。  
本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況について記載しています。

## 平成22年度 業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期前半は、堅調な海外需要や政府の景気対策効果を背景に輸出や個人消費が回復基調を辿り、景気は持ち直しの動きを続けました。期後半は、輸出の伸びが鈍化したほか、一部の耐久財に駆け込み需要の反動がみられるなど、景気回復のペースは減速しました。大震災の発生後は、生産設備の毀損や電力供給の制約などから生産活動が低迷し、個人消費も弱い動きとなりました。また、生鮮食料品を除く消費者物価の前年比は、国際商品市況の上昇等から、期を通して下落幅が縮小しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、景気回復ペースの鈍化や日銀による追加の金融緩和等により、期初の1.3%台から10月には0.8%台まで低下し、その後景気回復への期待感の高まりや欧米での長期金利上昇の動きなどから、2月には1.3%台まで上昇しました。日経平均株価は、欧州における財政危機や円高の進行により、期初の1万1千円台から8月には8千円台まで下落しました。その後一時1万円台を回復しましたが、震災後に急落し、期末は9千円台となりました。また、円が対米ドルで最高値を更新するなど、円高が進みました。

### 平成22年度の業績

このような金融経済環境のもと、当行は中期経営計画「1<sup>st</sup>1<sup>st</sup>」(ダブルファースト)の主要課題として掲げた「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」に向けて、各種施策に積極的に取り組みました結果、平成22年度の業績は以下のとおりになりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

連結経常収益は、運用金利の低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前期比107億6百万円減少し2,236億49百万円となりました。連結経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前期比191億75百万円減少し1,583億8百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前期比84億69百万円増加し653億40百万円、連結当期純利益は前期比30億31百万円増加し406億11百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は45円65銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.57%上昇し、13.37%となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより814億円のプラス(前期比113億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより326億円のプラス(前期比642億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより151億円のマイナス(前期比28百万円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比988億円増加(前期比528億円増加)し、4,188億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比3,331億円増加し、9兆1,383億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落などにより、前期末比438億円減少し、4,619億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,131億円増加し、7兆3,714億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比572億円減少し、1兆9,203億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比2,965億円増加し、10兆4,905億円となりました。純資産の部の期末残高は、5,891億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ0.61%上昇し、12.76%となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、債券関係損益が増加となった一方、運用利回り低下等に伴い資金利益が減少となったことなどにより、前期比29億円減少し、1,592億円となりました。

経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進めましたが、人員増加などに伴う人件費の増加により、前期比4億円増加し、807億円となりました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比33億円減少し、784億円となりました。

経常利益は、信用コストの減少などにより、前期比63億円増加し、597億円となりました。

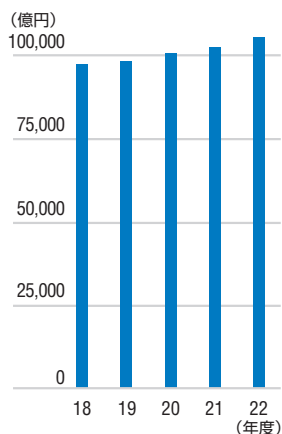
連結主要経営指標

(単位:百万円)

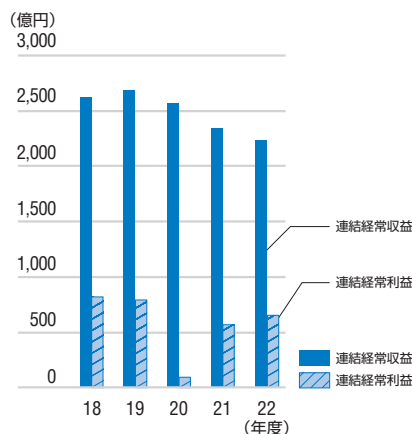
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	262,707	268,883	257,019	234,355	223,649
うち連結信託報酬	0	8	5	1	2
連結経常利益	81,955	79,184	9,399	56,870	65,340
連結当期純利益	52,538	45,980	12,392	37,579	40,611
連結包括利益	—	—	—	—	35,405
連結純資産額	598,822	580,168	537,671	605,598	625,990
連結総資産額	9,736,917	9,835,939	10,062,926	10,261,464	10,552,989
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	655.89	634.94	587.51	662.90	692.74
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	58.89	51.43	13.86	42.04	45.65
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	45.64
自己資本比率(%)	6.02	5.77	5.21	5.77	5.80
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.63	12.20	11.70	12.80	13.37
連結自己資本利益率(%)	9.39	7.96	2.26	6.72	6.74
連結株価収益率(倍)	17.65	13.16	34.98	13.29	10.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,515	△315,075	122,293	92,741	81,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,756	257,471	27,409	△31,629	32,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,636	4,819	△10,004	△15,150	△15,121
現金及び現金同等物の期末残高	187,466	134,533	274,083	320,024	418,865
従業員数(人)	4,110	4,186	4,266	4,403	4,490
(外、平均臨時従業員数)	(2,388)	(2,435)	(2,551)	(2,637)	(2,613)
信託財産額	330	145	192	175	215

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。 )の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 3. 平成18年度から平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、連結自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。  
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

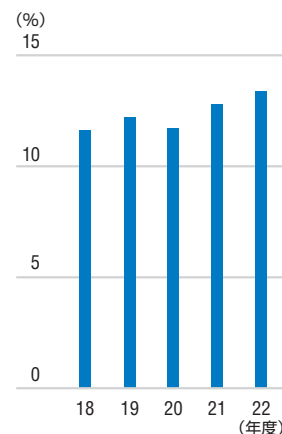
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率





特別損益は、償却債権取立益の減少などにより、前期比20億円減少し、43億円となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比19億円増加し、381億円となりました。

#### 配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円50銭(中間配当金と合計で年間配当金は11円)として定時株主総会のご承認を戴きました。

#### 対処すべき課題

東日本大震災は、津波、液状化、原発事故といった複合的な災害も加わり、当行の営業地域にも被害をもたらしました。したがって、お客さまの資金ニーズに最大限にお応えするとともに、営業支援にも積極的に取り組み、地域経済をいち早く成長軌道に回復させることが重要となります。加えて、「広域千葉圏」が有する本来の高いポテンシャルを引き出し、地域のさらなる発展に向けて積極的に貢献していくことが求められます。

さらに、高齢化による消費者ニーズの変化、他業態からの参入を含む競争の激化、銀行監督規制の強化など、経営環境の変化に対応するため、行内態勢の整備や人材の育成も必要となります。

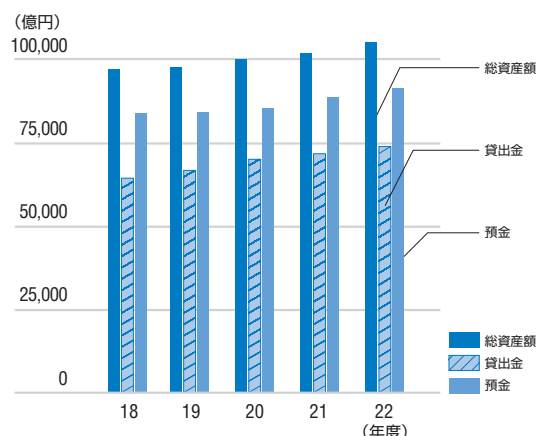
当行は、本年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする新しい中期経営計画「フロンティア70」をスタートいたしました。本中期経営計画では、「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題を掲げ、地域経済の復興・発展に積極的に貢献するとともに、将来の環

境変化にも耐えうる盤石な経営基盤・営業基盤の構築に努めてまいります。加えて、これらの課題に沿った150の実施項目をあらかじめ定め、着実に実行し、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れたリテールトップバンクを目指してまいります。

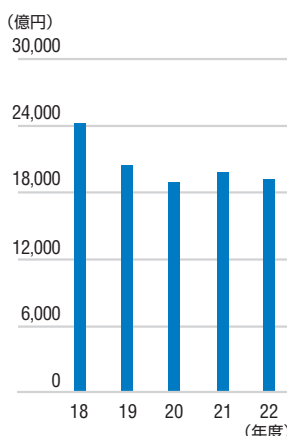
また、本業を含むCSR活動の取り組みをつうじて、地域社会への貢献活動を継続し、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



単体主要経営指標

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	228,041	237,606	228,754	206,662	197,328
うち信託報酬	0	8	5	1	2
業務純益	77,209	83,910	54,765	81,173	78,939
経常利益	71,316	70,055	6,569	53,469	59,786
当期純利益	50,131	44,678	11,324	36,220	38,125
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)
純資産額	568,868	549,111	505,990	571,782	589,190
総資産額	9,691,757	9,766,545	9,996,889	10,194,020	10,490,582
預金残高	8,371,579	8,401,098	8,529,344	8,805,261	9,138,396
貸出金残高	6,407,516	6,656,245	6,991,343	7,158,314	7,371,452
有価証券残高	2,415,004	2,044,463	1,893,347	1,977,634	1,920,351
1株当たり純資産額(円)	636.28	614.31	566.10	639.76	666.63
1株当たり配当額(円)	9.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(3.50)	(5.50)	(6.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	56.06	49.98	12.66	40.52	42.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	42.84
自己資本比率(%)	5.87	5.62	5.06	5.60	5.61
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.20	11.72	11.12	12.14	12.76
自己資本利益率(%)	10.88	8.89	2.10	6.72	6.77
株価収益率(倍)	18.55	13.54	38.28	13.79	10.87
配当性向(%)	16.05	22.00	86.82	27.14	25.66
従業員数(人)	3,543	3,675	3,868	4,010	4,080
(外、平均臨時従業員数)	(1,367)	(1,418)	(1,775)	(2,109)	(2,226)
信託財産額	330	145	192	175	215
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

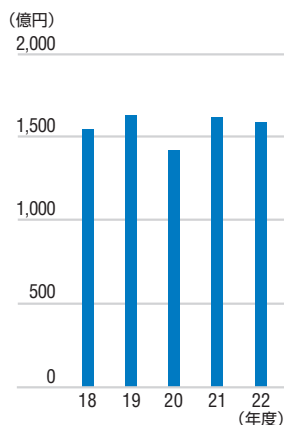
4. 平成18年度から平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

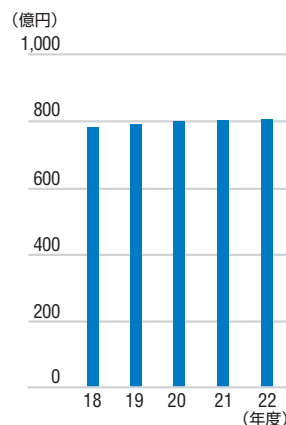
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

なお、単体自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

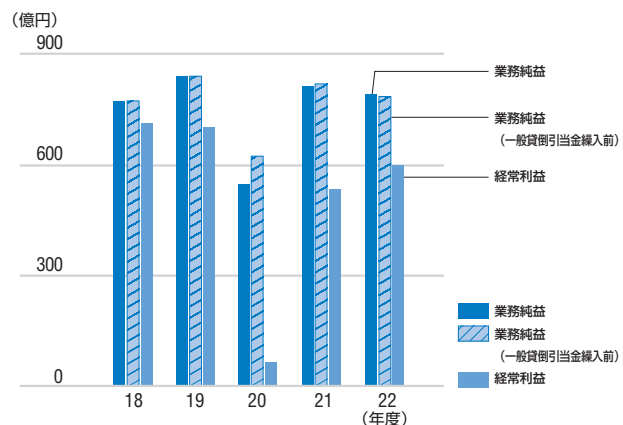
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

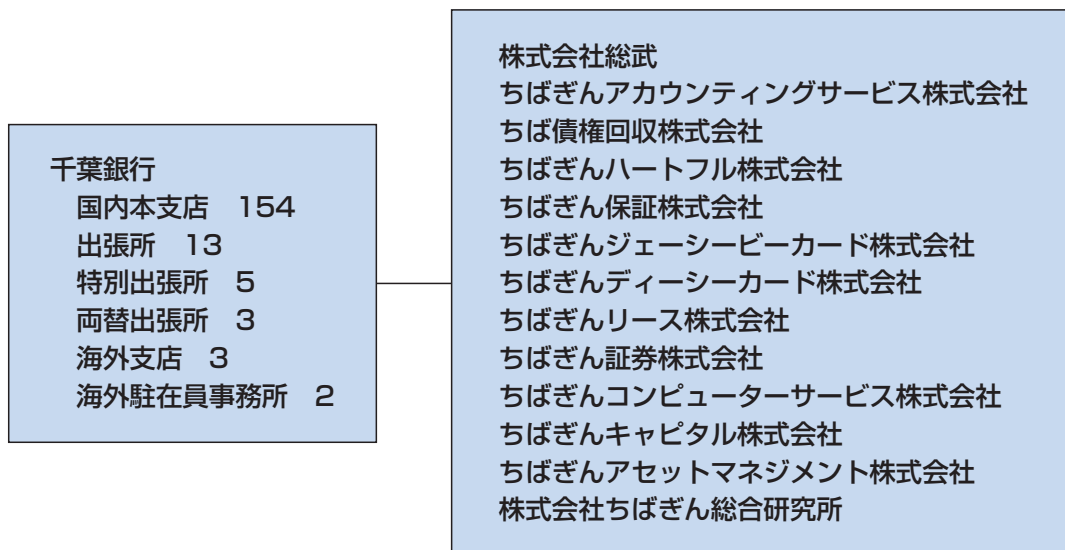


# ちばぎんグループのご案内

## 事業の内容

当行グループは、当行、子会社13社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

## 事業系統図 (平成23年3月31日現在)



## グループ会社一覧

平成23年7月1日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
<b>株式会社 総武</b> 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立: 昭和34年9月7日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
<b>ちばぎんアカウンティングサービス株式会社</b> 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務受託業務、人材派遣業務	設立: 平成元年12月22日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
<b>ちば債権回収株式会社</b> 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立: 平成13年10月1日 資本金: 500百万円 当行議決権比率: 100%
<b>ちばぎんハートフル株式会社</b> 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立: 平成18年12月1日 資本金: 10百万円 当行議決権比率: 100%
<b>ちばぎん保証株式会社</b> 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5770	信用保証業務、集金代行業務	設立: 昭和53年5月1日 資本金: 54百万円 当行議決権比率: 45.63% 当行子会社等議決権比率: 42.87%
<b>ちばぎんジェーシービーカード株式会社</b> 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード、信用保証業務	設立: 昭和57年11月1日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 21%
<b>ちばぎんディーシーカード株式会社</b> 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード、信用保証業務	設立: 平成元年2月16日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 55%
<b>ちばぎんリース株式会社</b> 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 昭和61年12月15日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
<b>ちばぎん証券株式会社*</b> 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 TEL:043-222-1141	証券業務	設立: 昭和19年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行議決権比率: 41.43% 当行子会社等議決権比率: 7.36%
<b>ちばぎんコンピューターサービス株式会社</b> 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立: 昭和55年4月1日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 46% 当行子会社等議決権比率: 20%
<b>ちばぎんキャピタル株式会社</b> 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサル ティング業務	設立: 昭和59年5月29日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 30% 当行子会社等議決権比率: 30%
<b>ちばぎんアセットマネジメント株式会社</b> 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450	投資助言業務	設立: 昭和61年3月31日 資本金: 200百万円 当行議決権比率: 35% 当行子会社等議決権比率: 45%
<b>株式会社ちばぎん総合研究所</b> 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立: 平成2年2月28日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 5% 当行子会社等議決権比率: 70%

\* ちばぎん証券株式会社の営業店舗(全16店舗): 本店営業部、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、鎌ヶ谷支店、津田沼支店、館山支店(以上千葉県)、東京支店(東京都)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)。

## 連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
<b>資産の部</b>		
現金預け金	370,500	569,455
コールローン及び買入手形	69,500	54,700
買現先勘定	—	9,996
債券貸借取引支払保証金	6,270	—
買入金銭債権	47,492	37,137
特定取引資産	310,517	284,635
金銭の信託	28,959	28,929
有価証券	1,977,849	1,920,113
貸出金	7,130,386	7,346,143
外国為替	2,811	3,034
その他資産	127,609	100,099
有形固定資産	95,328	96,469
建物	22,895	22,576
土地	65,551	66,005
建設仮勘定	751	2,299
その他の有形固定資産	6,130	5,587
無形固定資産	9,098	9,751
ソフトウェア	6,420	5,805
その他の無形固定資産	2,678	3,946
繰延税金資産	53,239	49,839
支払承諾見返	90,305	101,429
貸倒引当金	△ 58,404	△ 58,747
資産の部合計	10,261,464	10,552,989
<b>負債の部</b>		
預金	8,774,789	9,103,649
譲渡性預金	191,226	171,586
コールマネー及び売渡手形	41,062	23,797
売現先勘定	146,580	14,998
債券貸借取引受入担保金	110,905	50,776
特定取引負債	22,591	26,674
借入金	106,025	256,709
外国為替	214	480
社債	40,000	40,000
その他負債	94,257	100,237
役員賞与引当金	56	—
退職給付引当金	19,282	19,238
役員退職慰労引当金	1,180	229
睡眠預金払戻損失引当金	957	950
ポイント引当金	1,119	1,065
特別法上の引当金	27	18
繰延税金負債	38	—
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
支払承諾	90,305	101,429
負債の部合計	9,655,866	9,926,998
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,383	123,380
利益剰余金	313,990	344,884
自己株式	△ 1,257	△ 6,358
株主資本合計	581,185	606,975
その他有価証券評価差額金	5,754	△ 1,115
繰延ヘッジ損益	△ 2,139	△ 1,259
土地再評価差額金	7,662	7,548
その他の包括利益累計額合計	11,277	5,174
新株予約権	—	108
少数株主持分	13,135	13,732
純資産の部合計	605,598	625,990
負債及び純資産の部合計	10,261,464	10,552,989



## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
経常収益	234,355	223,649
資金運用収益	162,456	152,315
貸出金利息	139,104	130,604
有価証券利息配当金	22,045	20,571
コールローン利息及び買入手形利息	179	171
買現先利息	12	38
債券貸借取引受入利息	30	4
預け金利息	437	375
その他の受入利息	647	549
信託報酬	1	2
役務取引等収益	39,644	40,035
特定取引収益	3,519	1,614
その他業務収益	5,006	7,116
その他経常収益	23,728	22,563
経常費用	177,484	158,308
資金調達費用	18,456	13,975
預金利息	12,722	8,156
譲渡性預金利息	373	301
コールマネー利息及び売渡手形利息	234	118
売現先利息	230	29
債券貸借取引支払利息	296	167
借入金利息	1,136	1,017
社債利息	761	761
その他の支払利息	2,702	3,423
役務取引等費用	14,759	15,110
その他業務費用	3,315	799
営業経費	87,982	88,017
その他経常費用	52,970	40,405
貸倒引当金繰入額	6,055	5,804
その他の経常費用	46,914	34,601
経常利益	56,870	65,340
特別利益	7,088	5,934
固定資産処分益	42	446
償却債権取立益	7,038	5,478
金融商品取引責任準備金取崩額	7	9
特別損失	603	1,108
固定資産処分損	199	547
減損損失	403	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243
税金等調整前当期純利益	63,356	70,166
法人税、住民税及び事業税	15,667	21,405
法人税等調整額	9,442	7,302
法人税等合計	25,110	28,708
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,458
少数株主利益	666	847
当期純利益	37,579	40,611

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,458
その他の包括利益	—	△ 6,052
その他有価証券評価差額金	—	△ 6,927
繰延ヘッジ損益	—	880
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 5
包括利益	—	35,405
親会社株主に係る包括利益	—	34,621
少数株主に係る包括利益	—	784

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,387	123,383
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△ 4	△ 2
当期変動額合計	△ 4	△ 2
当期末残高	123,383	123,380

(P7より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
利益剰余金		
前期末残高	285,233	313,990
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	37,579	40,611
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	28,757	30,893
当期末残高	313,990	344,884
自己株式		
前期末残高	△ 1,219	△ 1,257
当期変動額		
自己株式の取得	△ 55	△ 5,114
自己株式の処分	17	14
当期変動額合計	△ 37	△ 5,100
当期末残高	△ 1,257	△ 6,358
株主資本合計		
前期末残高	552,469	581,185
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	37,579	40,611
自己株式の取得	△ 55	△ 5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	28,715	25,790
当期末残高	581,185	606,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 33,279	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,034	△ 6,869
当期変動額合計	39,034	△ 6,869
当期末残高	5,754	△ 1,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,837	△ 2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 301	880
当期変動額合計	△ 301	880
当期末残高	△ 2,139	△ 1,259
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 115	△ 113
当期変動額合計	△ 115	△ 113
当期末残高	7,662	7,548
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計	△ 27,340	11,277
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,617	△ 6,103
当期変動額合計	38,617	△ 6,103
当期末残高	11,277	5,174
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	108
当期変動額合計	—	108
当期末残高	—	108
少数株主持分		
前期末残高	12,541	13,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	596
当期変動額合計	593	596
当期末残高	13,135	13,732
純資産合計		
前期末残高	537,671	605,598
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	37,579	40,611
自己株式の取得	△ 55	△ 5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,211	△ 5,397
当期変動額合計	67,926	20,392
当期末残高	605,598	625,990

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,356	70,166
減価償却費	6,554	6,538
減損損失	403	317
持分法による投資損益(△は益)	△ 152	△ 146
貸倒引当金の増減(△)	△ 2,594	342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△ 56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	300	△ 44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 194	△ 951
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 5	△ 7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	495	△ 53
資金運用収益	△ 162,456	△ 152,315
資金調達費用	18,456	13,975
有価証券関係損益(△)	2,058	825
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 48	△ 340
為替差損益(△は益)	20	97
固定資産処分損益(△は益)	157	100
特定取引資産の純増(△)減	81,886	25,882
特定取引負債の純増減(△)	3,871	4,083
貸出金の純増(△)減	△ 174,762	△ 215,757
預金の純増減(△)	273,469	328,859
譲渡性預金の純増減(△)	37,557	△ 19,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 136,164	150,683
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,776	△ 100,114
コールローン等の純増(△)減	△ 23,683	15,158
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,079	6,270
コールマネー等の純増減(△)	△ 63,458	△ 148,847
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,613	△ 60,129
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 60	△ 223
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 222	265
資金運用による収入	165,855	155,537
資金調達による支出	△ 19,587	△ 15,990
その他	△ 23,471	33,647
小計	101,064	98,135
法人税等の支払額	△ 8,323	△ 16,722
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,741</b>	<b>81,412</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 728,504	△ 655,382
有価証券の売却による収入	221,127	378,554
有価証券の償還による収入	484,772	320,565
金銭の信託の増加による支出	△ 19,241	△ 1,588
金銭の信託の減少による収入	18,466	982
有形固定資産の取得による支出	△ 6,841	△ 8,967
無形固定資産の取得による支出	△ 4,295	△ 3,958
有形固定資産の売却による収入	2,826	2,410
無形固定資産の売却による収入	61	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 31,629</b>	<b>32,647</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 21,000	—
配当金の支払額	△ 8,937	△ 9,831
少数株主への配当金の支払額	△ 171	△ 187
自己株式の取得による支出	△ 55	△ 5,114
自己株式の売却による収入	13	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,150</b>	<b>△ 15,121</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 20</b>	<b>△ 97</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>45,940</b>	<b>98,840</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>274,083</b>	<b>320,024</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>320,024</b>	<b>418,865</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
- ちばざんアカウンティングサービス株式会社
- ちば債権回収株式会社
- ちばざんハートフル株式会社
- ちばざん保証株式会社
- ちばざんジェーシーカード株式会社
- ちばざんディーシーカード株式会社
- ちばざんリース株式会社
- ちばざん証券株式会社

#### (2) 非連結子会社

- 主要な会社名
  - ちばざんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 開示対象特別目的会社

- 開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばざんコンピューターサービス株式会社

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当なし

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

- 主要な会社名
  - ひまわりグループ1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

- 該当なし
- (会計方針の変更)
- 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当分の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づき時価法により行っております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物:6年~50年
- その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,493百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ちばざんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばざん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨建ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

#### (14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

#### (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度)

#### (資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準

適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更(平成22年度)

#### (連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、

様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純

利益」を表示しております。



## 追加情報(平成22年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用

しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金

額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項(平成22年度)

### (連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式2,330百万円及び出資金1,171百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは951百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,057百万円、延滞債権額は84,501百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,180百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,325百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,064百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入

れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,808百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
特定取引資産 14,997百万円  
有価証券 678,540百万円  
貸出金 99,234百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 30,397百万円  
売現先勘定 14,998百万円  
債券貸借取引受入担保金 50,776百万円  
借入金 223,109百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券172,761百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は80百万円、保証金は6,078百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,855,235百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,780,357百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が989,717百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債

の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,008百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 94,819百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 11,232百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 772百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は40,800百万円です。

### (連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料14,992百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出償却12,123百万円、リース子会社に係るリース原価12,585百万円を含んでおります。

### (連結包括利益計算書関係)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 38,831百万円  
その他有価証券評価差額金 39,112百万円  
繰延ヘッジ損益 △301百万円  
為替換算調整勘定 0百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額 20百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 77,077百万円  
親会社株主に係る包括利益 76,312百万円  
少数株主に係る包括利益 765百万円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,777	10,103	21	11,859	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,777	10,103	21	11,859	

(注) 増加株式数10,103千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加103千株であり、減少株式数21千株は単元未満株式の買取請求による減少であります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	108	
合計		—	—	—	—	108	

- 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	4,915	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	4,915	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	4,860	利益剰余金	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	569,455
預け金(日銀預け金を除く)	△150,590
現金及び現金同等物	418,865

〔リース取引関係〕

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	335百万円
無形固定資産	42百万円
合計	377百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	103百万円
無形固定資産	40百万円
合計	143百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	231百万円
無形固定資産	2百万円
合計	233百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	16百万円
1年超	217百万円
合計	233百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	27百万円
減価償却費相当額	27百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	131百万円
1年超	440百万円
合計	571百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期預金で構成されていますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当

該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を基礎とした「個別与信管理」と「与信ポートフォリオ管理」により、厳正な信用リスク管理を実施しています。組織面では、信用リスク管理部署である「リスク管理部」を、審査・管理部署(審査部等)から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「信用リスク管理委員会」は、信用リスクの状況を踏まえた信用ポートフォリオ運営に係る諸施策の検討を行っています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や特定の業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、個別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、信用リスクの拡大防止に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品  
その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成23年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは117,327百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは88,324百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成23年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは61百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは46百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築していま

す。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下の通りです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下の通りです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	1,904,992	1,904,992	—
(2)貸出金	7,346,143		
貸倒引当金(*2)	△55,168		
	7,290,975	7,403,106	112,130
資産計	9,195,967	9,308,098	112,130
(1)預金	9,103,649	9,105,542	△1,893
(2)譲渡性預金	171,586	171,589	△3
負債計	9,275,235	9,277,132	△1,896
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	671	671	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,531)	(3,531)	—
デリバティブ取引計	(2,860)	(2,860)	—

(\*1)差額は評価損益を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等により時価を算定しております。



(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)のその他の有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	8,331
②投資事業組合等出資金(*3)	3,287
合計	11,618

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	252,646	477,955	531,220	135,941	277,436	57,221
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	252,646	477,955	531,220	135,941	277,436	57,221
うち国債	82,000	228,000	259,000	90,500	202,200	-
地方債	24,480	53,549	137,737	32,495	69,190	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	82,556	100,818	65,471	395	4,000	9,838
貸出金(*)	1,269,356	1,387,626	953,599	501,094	619,062	1,923,886
合計	1,522,003	1,865,582	1,484,819	637,035	896,499	1,981,108

(\*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの691,517百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	8,386,134	651,490	52,994	3,719	9,320	-
譲渡性預金	171,247	200	138	-	-	-
合計	8,557,381	651,690	53,133	3,719	9,320	-

(\*1)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務	(A)	△66,623
年金資産	(B)	39,491
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△27,131
未認識数理計算上の差異	(D)	9,888
未認識過去勤務債務	(E)	-
連結貸借対照表計上総額	(F)=(C)+(D)+(E)	△17,242
前払年金費用	(G)	1,995
退職給付引当金	(F)-(G)	△19,238

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

勤務費用	1,927
利息費用	1,294
期待運用収益	△1,359
数理計算上の差異の費用処理額	1,863
その他(臨時に支払った割増退職金等)	20
退職給付費用	3,746

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
営業経費 108百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株
付与日	平成22年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成32年7月20日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	311,100
失効	-
権利確定	311,100
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	311,100
権利行使	-
失効	-
未行使残	311,100

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	467

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2)主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注1)	40.659%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	11円/株
無リスク利率(注4)	0.341%

(注)1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,386
退職給付引当金	7,772
有価証券償却	2,333
その他の有価証券評価差額金	916
その他	10,877
繰延税金資産小計	55,286
評価性引当額	△4,699
繰延税金資産合計	50,586
繰延税金負債	
前払年金費用	△699
固定資産圧縮積立金	△47
その他	△0
繰延税金負債合計	△747
繰延税金資産の純額	49,839

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	692.74円
1株当たり当期純利益金額	45.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.64円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	625,990百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,841百万円
(うち新株予約権)	108百万円
(うち少数株主持分)	13,732百万円
普通株式に係る期末の純資産額	612,149百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	883,661千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	40,611百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	40,611百万円
普通株式の期中平均株式数	889,536千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数	233千株
うち新株予約権	233千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

1. 当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社は、ちばぎん証券株式会社を当行の完全子会社とするため、平成23年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、ちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

・株式交換契約の概要  
ちばぎん証券株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.50株を割当て交付いたします。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。本株式交換は、当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約について株主総会による承認を受けず、また、ちばぎん証券株式会社においては平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議による承認を受け、平成23年10月1日を効力発生日として行う予定です。

2. 当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)取得対象株式の種類 当行普通株式  
(2)取得する株式の総数 12,000,000株(上限)  
(3)株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)  
(4)取得期間 平成23年5月2日から平成23年6月17日まで  
なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1)取得対象株式の種類 当行普通株式  
(2)取得した株式の総数 12,000,000株  
(3)株式の取得価額の総額 5,821百万円

## 自己資本比率

### 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,383	123,380	
	利益剰余金	313,990	344,884	
	自己株式(△)	1,257	6,358	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,524	5,578	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,677	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	108	
	連結子法人等の少数株主持分	12,960	13,620	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	82	78	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,592	11,944	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	581,946	599,425	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(注1)</sup>	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	678	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,218	
	一般貸倒引当金	977	889	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 <sup>(注2)</sup>	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(注3)</sup>	73,000	73,000	
	計	84,963	84,107	
うち自己資本への算入額	(B)	84,963	84,107	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 <sup>(注4)</sup>	(D)	13,071	18,249
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	653,838	665,283	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,435,969	4,280,488	
	オフ・バランス取引等項目	247,957	285,830	
	信用リスク・アセットの額	(F)	4,683,927	4,566,319
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	94,328	85,667
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	7,546	6,853
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I)	327,914	320,509
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	26,233	25,640
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M)	5,106,170	4,972,496	
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$ <sup>(注5)</sup>		12.80	13.37	
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$		11.39	12.05	

(注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。



# リスク管理債権額等

## リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
破綻先債権額	81	30
延滞債権額	821	845
3カ月以上延滞債権額	35	41
貸出条件緩和債権額	500	543
合計	1,439	1,460

## セグメント情報等

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成21年度				消去又は全社	連結
	銀行業務	リース業務	その他業務	計		
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	213,090	17,569	3,695	234,355	—	234,355
(2) セグメント間の内部経常収益	914	333	17	1,265	(1,265)	—
計	214,004	17,902	3,713	235,620	(1,265)	234,355
経常費用	158,477	16,776	3,342	178,596	(1,111)	177,484
経常利益	55,527	1,126	370	57,024	(153)	56,870
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,236,270	42,528	21,984	10,300,784	(39,319)	10,261,464
減価償却費	6,456	16	80	6,554	—	6,554
減損損失	376	—	26	403	—	403
資本的支出	9,317	1	39	9,359	—	9,359

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成22年度については、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

### 平成21年度

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 419	貸出金	429

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

### 平成22年度

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 429	貸出金	425

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

## 従業員数

(単位:人)

	平成21年度	
銀行業務	4,149	(2,600)
リース業務	42	(13)
その他業務	212	(24)
合計	4,403	(2,637)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(単位:人)

	平成22年度	
銀行業務	4,490	(2,613)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行グループは銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成22年度については事業の種類別従業員数は記載しておりません。

## 損益の状況

### 国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成21年度				平成22年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	160,024	4,347	△1,915	162,456	149,494	4,187	△1,366	152,315
	資金調達費用	16,537	3,291	△1,415	18,413	11,728	3,188	△970	13,945
	資金運用収支	143,486	1,055	△499	144,042	137,766	998	△395	138,369
信託報酬		1	—	—	1	2	—	—	2
役務取引等収支	役務取引等収益	44,139	67	△4,561	39,644	44,523	111	△4,599	40,035
	役務取引等費用	19,172	47	△4,459	14,759	19,568	49	△4,506	15,110
	役務取引等収支	24,966	20	△102	24,884	24,954	61	△92	24,924
特定取引収支	特定取引収益	3,519	—	—	3,519	1,614	—	—	1,614
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	3,519	—	—	3,519	1,614	—	—	1,614
その他業務収支	その他業務収益	4,435	570	—	5,006	7,000	115	—	7,116
	その他業務費用	2,972	343	—	3,315	750	48	—	799
	その他業務収支	1,463	227	—	1,690	6,250	67	—	6,317

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度42百万円、平成22年度29百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成21年度				平成22年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	92,844	2,544	△1,679	93,709	94,495	2,116	△1,522	95,089
	利息	1,600	43	△19	1,624	1,494	41	△13	1,523
	利回り	1.72	1.70	/	1.73	1.58	1.97	/	1.60
うち貸出金	平均残高	71,383	441	△571	71,253	72,678	417	△529	72,567
	利息	1,394	4	△8	1,391	1,307	4	△6	1,306
	利回り	1.95	1.12	/	1.95	1.79	1.03	/	1.79
有価証券	平均残高	17,601	2,062	△39	19,624	17,952	1,655	△39	19,568
	利息	187	38	△4	220	172	37	△3	205
	利回り	1.06	1.86	/	1.12	0.95	2.26	/	1.05
コールローン 及び買入手形	平均残高	833	3	—	837	1,047	8	—	1,055
	利息	1	0	—	1	1	0	—	1
	利回り	0.21	0.10	/	0.21	0.16	0.12	/	0.16
買現先勘定	平均残高	99	—	—	99	320	—	—	320
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.12	—	/	0.12	0.11	—	/	0.11
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	101	—	—	101	14	—	—	14
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.29	—	/	0.29	0.29	—	/	0.29
預け金	平均残高	1,460	35	△282	1,213	1,362	33	△312	1,083
	利息	5	0	△0	4	4	0	△0	3
	利回り	0.34	0.22	/	0.36	0.29	0.06	/	0.34
資金調達勘定	平均残高	93,568	2,544	△1,536	94,577	93,836	2,105	△1,378	94,563
	利息	165	32	△14	184	117	31	△9	139
	利回り	0.17	1.29	/	0.19	0.12	1.51	/	0.14
うち預金	平均残高	85,416	1,233	△292	86,356	87,141	1,074	△327	87,888
	利息	120	7	△0	127	76	4	△0	81
	利回り	0.14	0.62	/	0.14	0.08	0.45	/	0.09
譲渡性預金	平均残高	1,748	—	—	1,748	2,248	112	—	2,361
	利息	3	—	—	3	2	0	—	3
	利回り	0.21	—	/	0.21	0.11	0.37	/	0.12
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	949	—	—	949	769	—	—	769
	利息	2	—	—	2	1	—	—	1
	利回り	0.24	—	/	0.24	0.15	—	/	0.15
売現先勘定	平均残高	2,146	—	—	2,146	272	—	—	272
	利息	2	—	—	2	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	441	449	—	890	364	276	—	640
	利息	0	2	—	2	0	1	—	1
	利回り	0.14	0.51	/	0.33	0.16	0.39	/	0.26
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,719	75	△457	2,336	2,882	0	△409	2,473
	利息	19	0	△8	11	16	0	△6	10
	利回り	0.71	0.25	/	0.48	0.56	0.74	/	0.41

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度26,043百万円、平成22年度25,673百万円)及び利息(平成21年度42百万円、平成22年度29百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度				平成22年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	44,139	67	△ 4,561	39,644	44,523	111	△ 4,599	40,035
うち預金・貸出業務	12,588	20	△ 123	12,484	12,280	62	△ 110	12,232
為替業務	7,720	6	△ 57	7,669	7,517	5	△ 61	7,461
信託関連業務	40	—	—	40	35	—	—	35
証券関連業務	7,402	—	△ 89	7,313	8,119	—	△ 109	8,009
代理業務	5,170	—	—	5,170	5,322	—	—	5,322
保護預り・貸金庫業務	693	—	△ 0	693	683	—	△ 0	683
保証業務	7,436	40	△ 4,194	3,282	7,474	42	△ 4,235	3,281
役務取引等費用	19,172	47	△ 4,459	14,759	19,568	49	△ 4,506	15,110
うち為替業務	1,505	1	—	1,507	1,508	1	—	1,510

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

## 特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	3,519	—	3,519	1,614	—	1,614
うち商品有価証券収益	901	—	901	491	—	491
特定取引有価証券収益	10	—	10	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,336	—	1,336	554	—	554
その他の特定取引収益	1,270	—	1,270	568	—	568
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	3,105	—	3,105	2,846	—	2,846
うち商品有価証券	164	—	164	94	—	94
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	214	—	214	268	—	268
その他の特定取引資産	2,725	—	2,725	2,482	—	2,482
特定取引負債	225	—	225	266	—	266
うち売付商品債券	16	—	16	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	208	—	208	266	—	266
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 預金・貸出金・有価証券

### 預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成21年度			平成22年度				
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	51,802	10	△ 48	51,763	55,014	14	△ 61	54,968
	定期性預金	33,305	1,404	△ 256	34,454	33,674	1,123	△ 286	34,512
	その他	1,529	0	△ 0	1,529	1,555	0	△ 0	1,555
	合計	86,637	1,415	△ 304	87,747	90,245	1,138	△ 347	91,036
譲渡性預金		1,912	—	—	1,912	1,485	230	—	1,715
総合計		88,549	1,415	△ 304	89,660	91,731	1,368	△ 347	92,752

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
4. 定期性預金=定期預金  
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

### 業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	70,879	100.00	72,958	100.00
製造業	7,018	9.90	7,008	9.61
農業、林業	79	0.11	79	0.11
漁業	12	0.02	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	154	0.22	159	0.22
建設業	3,142	4.43	2,963	4.06
電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.29	189	0.26
情報通信業	398	0.56	441	0.61
運輸業、郵便業	2,062	2.91	2,159	2.96
卸売業、小売業	6,563	9.26	6,930	9.50
金融業、保険業	3,238	4.57	3,290	4.51
不動産業、物品賃貸業	15,828	22.33	16,448	22.54
医療、福祉その他サービス業	4,468	6.31	4,566	6.26
国・地方公共団体	1,913	2.70	2,022	2.77
その他	25,795	36.39	26,690	36.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	424	100.00	502	100.00
政府等	2	0.63	2	0.41
金融機関	20	4.83	59	11.92
その他	401	94.54	440	87.67
合計	71,303	—	73,461	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

### 外国政府等向け債権残高(国別)

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。



## 有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成21年度				平成22年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	8,658	—	—	8,658	8,669	—	—	8,669
地方債	2,878	—	—	2,878	3,232	—	—	3,232
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,074	—	—	3,074	2,649	—	—	2,649
株式	1,580	—	△ 39	1,541	1,450	—	△ 38	1,412
その他の証券	1,748	1,876	—	3,624	1,685	1,551	—	3,237
合計	17,941	1,876	△ 39	19,778	17,687	1,551	△ 38	19,201

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に併し相殺消去した金額を記載しております。

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	223	102

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	16,916	17,000	84	10,521	10,571	49
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	16,916	17,000	84	10,521	10,571	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	14,835	14,613	△222	11,267	11,171	△96
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	14,835	14,613	△222	11,267	11,171	△96
	合計	31,752	31,614	△137	21,789	21,742	△47

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,700	76,881	28,818	75,793	53,913	21,880
	債券	1,088,100	1,073,468	14,631	995,807	982,238	13,569
	国債	601,132	594,423	6,708	576,683	570,914	5,769
	地方債	230,225	225,308	4,917	228,067	222,594	5,473
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	256,742	253,736	3,006	191,056	188,729	2,326
	その他	152,390	150,166	2,223	98,596	97,362	1,233
	うち外国債券	150,805	148,666	2,139	94,978	93,866	1,111
小計	1,346,190	1,300,517	45,673	1,170,197	1,133,514	36,683	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,940	52,395	△15,455	54,752	71,883	△17,130
	債券	373,145	379,826	△6,680	459,321	465,551	△6,229
	国債	264,756	270,714	△5,958	290,229	295,293	△5,063
	地方債	57,673	57,859	△185	95,182	95,845	△663
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	50,715	51,252	△536	73,909	74,412	△502
	その他	205,978	219,934	△13,956	220,719	236,013	△15,293
	うち外国債券	157,822	160,442	△2,620	173,338	176,450	△3,112
小計	616,064	652,156	△36,092	734,794	773,448	△38,654	
合計	1,962,255	1,952,673	9,581	1,904,992	1,906,962	△1,970	

### 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,069	1,499	2,384	2,837	534	1,414
債券	167,320	1,251	103	284,744	3,898	347
国債	116,674	1,141	98	222,795	2,982	347
地方債	41,180	53	4	55,975	905	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	9,465	55	0	5,972	9	—
その他	24,119	1,414	898	70,251	862	383
うち外国債券	19,171	891	174	70,251	862	383
合計	207,508	4,165	3,386	357,833	5,294	2,145

### 保有目的を変更した有価証券

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

### 減損処理を行った有価証券

#### 平成21年度

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,394百万円(うち株式325百万円、社債1,069百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## 平成22年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,974百万円(うち株式3,906百万円、社債67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25,351	195	25,355	661

### 満期保有目的の金銭の信託

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

### その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,607	3,607	△ 0	—	0

(単位:百万円)

	平成22年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,573	3,574	△ 0	—	0

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
評価差額	9,581	△ 1,971
その他有価証券	9,581	△ 1,970
その他の金銭の信託	△ 0	△ 0
(+)繰延税金資産	—	916
(△)繰延税金負債	3,707	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,873	△ 1,054
(△)少数株主持分相当額	175	112
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	55	50
その他有価証券評価差額金	5,754	△ 1,115

## デリバティブ

### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度				平成22年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物	売	建	4,981	—	0	0	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
金取 融引 商品所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	受取固定・支払変動	建	1,753,355	1,455,231	18,481	18,481	2,035,039	1,771,552	22,464	22,464
	金利先物	受取変動・支払固定	建	1,726,327	1,447,392	△ 18,262	△ 18,262	2,049,964	1,740,934	△ 22,558	△ 22,558
店	金利先物	受取変動・支払変動	建	117,570	91,570	18	18	121,110	97,110	93	93
	金利先物	受取変動・支払変動	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売	建	127,051	113,996	△ 151	△ 151	66,594	60,704	△ 63	△ 63
	金利先物	買	建	14,000	11,000	87	87	52,000	52,000	93	93
合 計				/	/	174	174	/	/	30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度				平成22年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
金取 融引 商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物	売	建	480,135	356,788	544	544	359,862	274,394	359	359
	通貨先物	買	建	20,960	—	△ 153	△ 153	17,801	—	92	92
店	通貨先物	売	建	18,702	—	283	283	10,675	—	34	34
	通貨先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物	売	建	177,751	—	△ 11,732	1,199	125,114	—	△ 11,280	△ 1,443
	通貨先物	買	建	180,723	—	11,742	2,010	125,114	—	11,280	3,963
店	通貨先物	売	建	2,824	2,062	186	186	2,835	1,898	265	265
	通貨先物	買	建	2,824	2,062	△ 51	△ 51	2,835	1,898	△ 126	△ 126
合 計				/	/	819	4,019	/	/	626	3,145

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度				平成22年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	株式指数先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数先物	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
金取 融引 商品所	株式指数オプション	売	建	—	—	—	—	9,928	—	△ 6	39
	株式指数オプション	買	建	—	—	—	—	123	—	1	△ 1
店	有価証券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	—	—	/	/	△ 4	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## 債券関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			平成22年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売買	建	4,571	—	10	10	2,358	—	△ 13	△ 13
			建	4,147	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
商品所	債券先物オプション	売買	建	7,000	—	△ 29	△ 0	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				/	/	△ 20	9	/	/	△ 13	△ 13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			平成22年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	商品スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	建	243	243	△ 1	△ 1	286	286	△ 35	△ 35
			建	243	243	29	29	286	286	68	68
店頭	商品オプション	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				/	/	28	28	/	/	33	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

## クレジットデリバティブ取引

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

## (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			平成22年度		
				契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ方法 の法	種類	主なヘッジ対象	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
			受取変動・支払固定	162,987	114,138	△ 4,699	129,838	117,571	△ 3,098
			受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
原	金	利	貸出金、その他有価証券	—	—	—	—	—	—
理	ス	ス	(債券)、預金、譲渡性預	—	—	—	—	—	—
的	ワ	ワ	金等の有利息の金融資	8,000	8,000	△ 391	8,000	8,000	△ 303
方	ッ	ッ	産・負債	—	—	—	—	—	—
計	プ	プ		8,000	8,000	△ 391	8,000	8,000	△ 303
の	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
法	ノ	ノ		—	—	—	—	—	—
計	イ	イ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—	—	—	—	—
	シ	シ		—	—	—	—	—	—
	ス	ス		—	—	—	—	—	—
	セ	セ		—	—	—	—	—	—
	ソ	ソ		—	—	—	—	—	—
	タ	タ		—	—	—	—	—	—
	ト	ト		—	—	—	—	—	—
	チ	チ		—	—	—	—	—	—
	リ	リ		—	—	—	—	—	—
	フ	フ		—	—	—	—	—	—
	ク	ク		—	—	—	—	—	—
	ケ	ケ		—	—	—	—	—	—
	コ	コ		—	—	—	—	—	—
	サ	サ		—	—				

## 財務諸表（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

### 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度
資産の部	現金預け金	369,978	569,198
	現金	87,486	125,992
	預け金	282,491	443,206
	コールローン	65,000	50,000
	買現先勘定	—	9,996
	債券貸借取引支払保証金	6,270	—
	買入金銭債権	37,967	28,459
	特定取引資産	310,106	284,217
	商品有価証券	16,056	9,061
	商品有価証券派生商品	10	—
	特定金融派生商品	21,452	26,889
	その他の特定取引資産	272,586	248,266
	金銭の信託	26,059	25,729
	有価証券	1,977,634	1,920,351
	国債	865,888	866,913
	地方債	287,899	323,250
	社債	307,458	264,965
	株式	154,081	141,608
	その他の証券	362,306	323,613
	貸出金	7,158,314	7,371,452
	割引手形	21,544	22,620
	手形貸付	193,076	170,692
	証書貸付	6,315,461	6,572,872
	当座貸越	628,231	605,267
	外国為替	2,811	3,034
	外国他店預け	1,911	2,156
	買入外国為替	451	190
	取立外国為替	447	686
	その他資産	81,015	57,553
	未決済為替貸	980	814
	前払費用	119	93
	未収収益	12,428	11,297
	先物取引差入証拠金	113	46
	先物取引差金勘定	—	12
	金融派生商品	14,589	16,115
	その他の資産	52,783	29,174
	有形固定資産	88,779	91,028
	建物	20,513	20,971
	土地	62,533	63,086
	建設仮勘定	751	2,292
	その他の有形固定資産	4,981	4,678
	無形固定資産	8,916	9,586
	ソフトウェア	6,266	5,660
	その他の無形固定資産	2,650	3,925
	繰延税金資産	45,838	42,049
	支払承諾見返	62,004	75,415
	貸倒引当金	△ 46,676	△ 47,493
	資産の部合計	10,194,020	10,490,582

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
<b>負債の部</b>		
預金	8,805,261	9,138,396
当座預金	176,413	175,434
普通預金	4,749,513	5,078,354
貯蓄預金	248,637	242,828
通知預金	6,698	6,330
定期預金	3,471,022	3,479,875
その他の預金	152,976	155,572
譲渡性預金	191,226	171,586
コールマネー	41,062	23,797
売現先勘定	146,580	14,998
債券貸借取引受入担保金	110,905	50,776
特定取引負債	22,591	26,668
売付商品債券	1,694	—
商品有価証券派生商品	30	13
特定金融派生商品	20,866	26,654
借入金	105,100	255,810
借入金	105,100	255,810
外国為替	214	480
売渡外国為替	196	435
未払外国為替	18	44
社債	40,000	40,000
その他負債	60,350	67,797
未決済為替借	22	6
未払法人税等	7,507	12,013
未払費用	14,688	12,620
前受収益	2,836	2,707
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	19,196	17,862
資産除去債務	—	227
その他の負債	16,096	22,359
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	18,820	18,747
役員退職慰労引当金	1,009	—
睡眠預金払戻損失引当金	957	950
ポイント引当金	857	808
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
支払承諾	62,004	75,415
負債の部合計	9,622,237	9,901,391
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	294,792	323,197
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	243,862	272,267
別途積立金	202,971	230,971
繰越利益剰余金	40,891	41,296
自己株式	△ 1,257	△ 6,358
株主資本合計	560,738	584,042
その他有価証券評価差額金	5,520	△ 1,250
繰延ヘッジ損益	△ 2,139	△ 1,259
土地再評価差額金	7,662	7,548
評価・換算差額等合計	11,043	5,039
新株予約権	—	108
純資産の部合計	571,782	589,190
負債及び純資産の部合計	10,194,020	10,490,582

損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
経常収益	206,662	197,328
資金運用収益	161,734	151,626
貸出金利息	138,163	129,777
有価証券利息配当金	22,430	20,864
コールローン利息	169	166
買現先利息	12	38
債券貸借取引受入利息	30	4
預け金利息	437	375
その他の受入利息	491	399
信託報酬	1	2
役務取引等収益	31,371	31,717
受入為替手数料	7,727	7,523
その他の役務収益	23,644	24,194
特定取引収益	3,053	1,144
商品有価証券収益	436	21
特定取引有価証券収益	10	—
特定金融派生商品収益	1,336	554
その他の特定取引収益	1,270	568
その他業務収益	5,000	7,109
外国為替売買益	2,466	1,929
国債等債券売却益	2,154	4,760
金融派生商品収益	379	419
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,500	5,726
株式等売却益	1,918	474
金銭の信託運用益	259	655
その他の経常収益	3,322	4,596

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
経常費用	153,192	137,541
資金調達費用	18,468	13,967
預金利息	12,792	8,186
譲渡性預金利息	373	301
コールマネー利息	234	118
売現先利息	230	29
債券貸借取引支払利息	296	167
借入金利息	1,130	1,009
社債利息	761	761
金利スワップ支払利息	2,529	3,247
その他の支払利息	118	145
役務取引等費用	17,237	17,603
支払為替手数料	1,507	1,510
その他の役務費用	15,729	16,093
その他業務費用	3,315	799
国債等債券売却損	616	731
国債等債券償還損	1,443	—
国債等債券償却	1,069	67
その他の業務費用	186	—
営業経費	82,918	82,844
その他経常費用	31,253	22,327
貸倒引当金繰入額	1,450	3,353
貸出金償却	22,288	11,416
株式等売却損	2,770	1,414
株式等償却	322	3,653
金銭の信託運用損	216	317
その他の経常費用	4,205	2,170
経常利益	53,469	59,786
特別利益	7,038	5,452
固定資産処分益	41	—
償却債権取立益	6,997	5,452
特別損失	564	1,053
固定資産処分損	188	520
減損損失	376	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	227
税引前当期純利益	59,944	64,185
法人税、住民税及び事業税	13,120	18,417
法人税等調整額	10,603	7,642
法人税等合計	23,724	26,059
当期純利益	36,220	38,125

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
資本剰余金合計		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134

(P26より続く)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	216,468	243,862
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の処分	△ 4	△ 2
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	27,393	28,405
当期末残高	243,862	272,267
利益剰余金合計		
前期末残高	267,399	294,792
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の処分	△ 4	△ 2
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	27,393	28,405
当期末残高	294,792	323,197
自己株式		
前期末残高	△ 1,219	△ 1,257
当期変動額		
自己株式の取得	△ 55	△ 5,114
自己株式の処分	17	14
当期変動額合計	△ 37	△ 5,100
当期末残高	△ 1,257	△ 6,358
株主資本合計		
前期末残高	533,382	560,738
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の取得	△ 55	△ 5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	27,355	23,304
当期末残高	560,738	584,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 33,331	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,852	△ 6,771
当期変動額合計	38,852	△ 6,771
当期末残高	5,520	△ 1,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,837	△ 2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 301	880
当期変動額合計	△ 301	880
当期末残高	△ 2,139	△ 1,259
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 115	△ 113
当期変動額合計	△ 115	△ 113
当期末残高	7,662	7,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 27,392	11,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,436	△ 6,004
当期変動額合計	38,436	△ 6,004
当期末残高	11,043	5,039
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	108
当期変動額合計	—	108
当期末残高	—	108
純資産合計		
前期末残高	505,990	571,782
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,937	△ 9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の取得	△ 55	△ 5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,436	△ 5,895
当期変動額合計	65,791	17,408
当期末残高	571,782	589,190



## 重要な会計方針(平成22年度)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物: 6年~50年  
その他: 2年~20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,572百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

##### ■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により算分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から費用処理。

#### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利

用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更(平成22年度)

### (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除

去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

## 注記事項(平成22年度)

### (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 6,501百万円
- 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは951百万円であり、  
貸出金のうち、破綻先債権額は3,206百万円、延滞債権額は83,851百万円であり、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,180百万円であり、  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,269百万円であり、  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は145,507百万円であり、  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金

- 融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,808百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
特定取引資産 14,997百万円  
有価証券 678,383百万円  
貸出金 99,234百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 30,397百万円  
売現先勘定 14,998百万円  
債券貸借取引受入担保金 50,776百万円  
借入金 222,810百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券172,182百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は6,598百万円であり、
  - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,812,236百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,737,358百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が989,717百万円あります。
  - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布

- 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
■再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
■同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出  
■同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,008百万円  
11. 有形固定資産の減価償却累計額 91,050百万円  
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,343百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)  
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。  
14. 社債は、劣後特約付社債であります。  
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は40,800百万円であり、

### (株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,777	10,103	21	11,859	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,777	10,103	21	11,859	

(注) 増加株式数10,103千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買増請求による増加103千株であり、減少株式数21千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高(百万円)	当期変動額(百万円)	当期末残高(百万円)
別途積立金	202,971	28,000	230,971
繰越利益剰余金	40,891	405	41,296

### (リース取引関係)

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
取得価額相当額  
有形固定資産 415百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 415百万円  
減価償却累計額相当額  
有形固定資産 156百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 156百万円  
期末残高相当額  
有形固定資産 259百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 259百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額  
1年内 30百万円  
1年超 228百万円  
合計 259百万円  
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 39百万円  
減価償却費相当額 39百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引  
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 130百万円  
1年超 440百万円  
合計 571百万円  
(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

### (有価証券関係)

- 時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。  
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,501
関連会社株式	—
合計	6,501

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,592
退職給付引当金	7,573
有価証券償却	2,165
その他有価証券評価差額金	1,060
その他	8,761
繰延税金資産小計	46,154
評価性引当額	△3,405
繰延税金資産合計	42,749
繰延税金負債	
前払年金費用	△699
繰延税金負債合計	△699
繰延税金資産の純額	42,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	666.63円
1株当たり当期純利益金額	42.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.84円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の会計額	589,190百万円
純資産の部から控除する金額	108百万円
(うち新株予約権)	108百万円
普通株式に係る期末の純資産額	589,081百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	883,661千株
2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	38,125百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	38,125百万円
普通株式の期中平均株式数	889,536千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加額	233千株
うち新株予約権	233千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1. 当行及び当行連結子会社のちばざん証券株式会社は、ちばざん証券株式会社を当行の完全子会社とするため、平成23年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、ちばざん証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。  
・株式交換契約の概要  
ちばざん証券株式会社の普通株式1株に対して、当

行の普通株式0.50株を割当て交付いたします。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約について株主総会による承認を受けず、また、ちばざん証券株式会社においては平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議による承認を受け、平成23年10月1日を効力発生日として行う予定です。

2. 当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1)取得対象株式の種類  | 当行普通株式                  |
| (2)取得する株式の総数  | 12,000,000株(上限)         |
| (3)株式の取得価額の総額 | 6,000百万円(上限)            |
| (4)取得期間       | 平成23年5月2日から平成23年6月17日まで |
- なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づき取得を終了いたしました。
- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1)取得対象株式の種類  | 当行普通株式      |
| (2)取得した株式の総数  | 12,000,000株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 5,821百万円    |

## 資本金

### 資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521 千株	895,521 千株

### 大株主上位10社(平成23年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,110 千株	7.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,967	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,326	3.94
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険株式会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
千葉銀行職員持株会	11,943	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	10,351	1.15
計	291,880	32.59

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式11,859千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

### 株式の所有者別状況(平成23年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人その他 個人	計
株主数(人)	2	115	38	1,341	428	—	27,762
所有株式数(単元)	9	418,777	18,858	128,834	191,130	—	890,777
割合(%)	0.00	47.01	2.12	14.46	21.46	—	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,744,087株となっております。

2. 自己株式11,860,902株は「個人その他」に11,860単元、上記(注)1. 単元未満株式に902株含まれております。なお、自己株式11,860,902株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,859,902株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。



# 自己資本比率

## 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	243,862	272,267
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,257	6,358
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,915	4,860
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,923
	新株予約権	—	108
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	82	78
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	12,542	18,105
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A)	543,197	557,183
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(注1)</sup>	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から	374	—
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,218
	一般貸倒引当金	404	430
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務 <sup>(注2)</sup>	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(注3)</sup>	73,000	73,000
計	84,087	83,648	
	うち自己資本への算入額	(B)	84,087
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目 <sup>(注4)</sup>	(D)	15,406
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	611,878	619,923
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,390,956	4,233,455
	オフ・バランス取引等項目	246,732	239,547
	信用リスク・アセットの額	(F)	4,637,688
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	94,187
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	7,535
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I)	306,965
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	24,557
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M)	5,038,842
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$ <sup>(注5)</sup>		12.14	12.76
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$		10.78	11.46

- (注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式会社(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。



## 損益の状況

### 利益総括表

(単位:百万円)

		平成21年度	(増減)	平成22年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	156,302	(196)	153,526	(△ 2,776)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.71)	(△ 0.03)	(1.65)	(△ 0.06)
資金利益		139,622	(△ 2,585)	134,754	(△ 4,868)
役員取引等利益		13,946	(△ 1,180)	13,844	(△ 101)
特定取引利益		2,987	(△ 1,647)	1,020	(△ 1,967)
その他業務利益		△ 253	(5,610)	3,906	(4,160)
国際業務粗利益	(B)	5,881	(19,804)	5,734	(△ 147)
(国際業務粗利益率)(%)		(1.07)	(2.99)	(1.18)	(0.10)
資金利益		3,686	(△ 771)	2,934	(△ 752)
役員取引等利益		189	(△ 72)	271	(82)
特定取引利益		66	(△ 98)	123	(57)
その他業務利益		1,939	(20,747)	2,404	(464)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	162,184	(20,001)	159,260	(△ 2,923)
(業務粗利益率)(%)		(1.72)	(0.19)	(1.67)	(△ 0.05)
経費(除臨時経費)	(D)	80,327	(410)	80,776	(449)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	81,856	(19,591)	78,484	(△ 3,372)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	683	(△ 6,817)	△ 455	(△ 1,138)
業務純益(E)-(F)	(G)	81,173	(26,408)	78,939	(△ 2,234)
臨時損益	(H)	△ 27,703	(20,492)	△ 19,153	(8,550)
経常利益(G)+(H)		53,469	(46,900)	59,786	(6,316)

(注)金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

#### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役員取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

## 資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成21年度			平成22年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	90,904 (2,504)	1,547 (6)	1.70	92,896 (2,501)	1,453 (4)	1.56
	うち貸出金	70,724	1,373	1.94	71,967	1,290	1.79
	有価証券	16,275	160	0.98	16,720	153	0.91
	資金調達勘定	91,908	150	0.16	92,289	106	0.11
	うち預金	84,627	117	0.13	86,344	74	0.08
	譲渡性預金	1,748	3	0.21	2,248	2	0.11
国際業務部門	資金運用勘定	5,459	77	1.41	4,830	66	1.38
	うち貸出金	827	8	1.00	850	7	0.86
	有価証券	3,347	63	1.90	2,849	55	1.93
	資金調達勘定	5,456 (2,504)	40 (6)	0.73	5,091 (2,501)	37 (4)	0.73
	うち預金	2,022	10	0.49	1,872	6	0.37
	譲渡性預金	—	—	—	112	0	0.37
合計	資金運用勘定	93,860	1,617	1.72	95,225	1,516	1.59
	資金調達勘定	94,860	184	0.19	94,879	139	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成21年度			平成22年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	30	△ 136	△ 105	33	△ 127	△ 93
	うち貸出金	44	△ 142	△ 97	24	△ 107	△ 82
	有価証券	1	△ 1	0	4	△ 11	△ 7
	支払利息	6	△ 86	△ 79	0	△ 45	△ 44
	うち預金	4	△ 74	△ 69	2	△ 45	△ 42
	譲渡性預金	0	△ 3	△ 2	1	△ 2	△ 1
国際業務部門	受取利息	△ 41	△ 47	△ 89	△ 8	△ 1	△ 10
	うち貸出金	3	△ 10	△ 6	0	△ 1	△ 0
	有価証券	△ 37	△ 30	△ 67	△ 9	0	△ 8
	支払利息	△ 30	△ 51	△ 81	△ 2	△ 0	△ 2
	うち預金	△ 2	△ 35	△ 38	△ 0	△ 2	△ 3
	譲渡性預金	—	—	—	0	—	0
合計	受取利息	19	△ 207	△ 187	23	△ 124	△ 101
	支払利息	6	△ 160	△ 154	0	△ 44	△ 44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門		
役務取引等収益	30,907	31,182
うち預金・貸出業務	9,620	9,271
為替業務	7,479	7,261
役務取引等費用	16,961	17,337
うち為替業務	1,374	1,367
役務取引等収支	13,946	13,844
国際業務部門		
役務取引等収益	465	537
役務取引等費用	275	265
役務取引等収支	189	271
合計	14,135	14,116

## 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門		
特定取引等収益	2,987	1,020
うち商品有価証券収益	436	21
特定取引有価証券収益	10	—
特定金融派生商品収益	1,269	506
その他の特定取引収益	1,271	493
特定取引費用	—	—
特定取引収支	2,987	1,020
国際業務部門		
特定取引収益	66	123
特定取引費用	—	—
特定取引収支	66	123
合計	3,053	1,144

## その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	△ 253	3,906
国債等債券売却損益	821	3,551
国債等債券償還損益	△ 385	—
国債等債券償却	△ 1,069	△ 67
金融派生商品損益	379	422
その他	0	0
国際業務部門	1,939	2,404
外国為替売買損益	2,466	1,929
国債等債券売却損益	717	478
国債等債券償還損益	△ 1,057	—
金融派生商品損益	△ 0	△ 3
その他	△ 186	—
合計	1,685	6,310

## 営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
人件費	40,326	41,501
物件費	35,932	35,174
(うち減価償却費)	(6,146)	(6,177)
税金	4,068	4,100
合計	80,327	80,776

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

## 臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
株式等売却損益	△ 851	△ 939
株式等償却	△ 322	△ 3,653
金銭の信託運用損益	43	337
金銭の信託運用見合費用	△ 42	△ 29
個別貸倒引当金繰入額	△ 767	△ 3,808
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 22,288	△ 11,416
その他	△ 3,473	358
合計	△ 27,703	△ 19,153

## 預金

### 預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	51,802 (60.27)	10 (0.50)	51,812 (58.84)	55,014 (61.47)	14 (0.78)	55,029 (60.22)
うち有利息預金	44,036	8	44,045	45,671	11	45,683
定期性預金	33,305 (38.75)	1,404 (66.64)	34,710 (39.42)	33,674 (37.62)	1,123 (59.82)	34,798 (38.08)
うち固定金利定期預金	33,278	/	33,278	33,650	/	33,650
変動金利定期預金	21	/	21	18	/	18
その他	837 (0.98)	692 (32.86)	1,529 (1.74)	815 (0.91)	740 (39.40)	1,555 (1.70)
合計	85,944 (100.00)	2,107 (100.00)	88,052 (100.00)	89,505 (100.00)	1,878 (100.00)	91,383 (100.00)
譲渡性預金	1,912	—	1,912	1,485	230	1,715
総合計	87,857	2,107	89,964	90,990	2,108	93,099

### (2)平均残高

流動性預金	50,546 (59.73)	10 (0.54)	50,557 (58.35)	52,288 (60.56)	14 (0.76)	52,302 (59.29)
うち有利息預金	42,912	8	42,921	44,470	11	44,482
定期性預金	33,621 (39.73)	1,222 (60.48)	34,844 (40.21)	33,636 (38.96)	1,060 (56.62)	34,696 (39.33)
うち固定金利定期預金	33,593	/	33,593	33,610	/	33,610
変動金利定期預金	22	/	22	19	/	19
その他	459 (0.54)	788 (38.98)	1,247 (1.44)	419 (0.48)	797 (42.62)	1,217 (1.38)
合計	84,627 (100.00)	2,022 (100.00)	86,649 (100.00)	86,344 (100.00)	1,872 (100.00)	88,216 (100.00)
譲渡性預金	1,748	—	1,748	2,248	112	2,361
総合計	86,376	2,022	88,398	88,592	1,985	90,578

(注) 1. ( )内は構成比です。2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

### 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	67,622	76.80	69,992	76.59
国内店法人預金	19,012	21.59	20,244	22.16
国内合計	86,634	98.39	90,237	98.75
海外(法人預金)	1,418	1.61	1,146	1.25
合計	88,052	100.00	91,383	100.00

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		3か月以上		6か月以上		1年以上		2年以上		合計
		3か月未満	6か月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上			
平成21年度	定期預金	10,203	6,860	11,024	3,174	2,797	648	34,708		
	うち固定金利定期預金	8,825	6,839	11,005	3,167	2,793	648	33,278		
	変動金利定期預金	0	1	7	7	4	—	21		
	その他	1,377	19	12	—	—	—	1,409		
平成22年度	定期預金	10,278	7,123	10,722	3,204	2,785	683	34,797		
	うち固定金利定期預金	9,159	7,118	10,712	3,195	2,781	683	33,650		
	変動金利定期預金	4	1	1	8	3	0	18		
	その他	1,115	4	8	—	—	—	1,127		

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

### 給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成21年度	平成22年度
給与振込指定口座数	852	855
年金受取指定口座数	407	425

# 貸出金

## 貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,892 (2.68)	37 (4.60)	1,930 (2.70)	1,661 (2.28)	45 (4.70)	1,706 (2.31)
証書貸付	62,369 (88.14)	785 (95.40)	63,154 (88.22)	64,802 (89.09)	926 (95.30)	65,728 (89.17)
当座貸越	6,282 (8.88)	— (—)	6,282 (8.78)	6,052 (8.32)	— (—)	6,052 (8.21)
割引手形	215 (0.30)	— (—)	215 (0.30)	226 (0.31)	— (—)	226 (0.31)
合計	70,759 (100.00)	823 (100.00)	71,583 (100.00)	72,742 (100.00)	971 (100.00)	73,714 (100.00)

(2) 平均残高	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,979 (2.80)	16 (1.94)	1,995 (2.79)	1,776 (2.47)	35 (4.23)	1,812 (2.49)
証書貸付	61,057 (86.33)	810 (98.06)	61,868 (86.47)	63,138 (87.73)	814 (95.77)	63,952 (87.82)
当座貸越	7,471 (10.56)	0 (0.00)	7,471 (10.44)	6,849 (9.52)	0 (0.00)	6,849 (9.41)
割引手形	216 (0.31)	— (—)	216 (0.30)	203 (0.28)	— (—)	203 (0.28)
合計	70,724 (100.00)	827 (100.00)	71,551 (100.00)	71,967 (100.00)	850 (100.00)	72,817 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	7,017	9.86	7,007	9.57
農業、林業	79	0.11	79	0.11
漁業	12	0.02	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	154	0.22	159	0.22
建設業	3,141	4.41	2,962	4.05
電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.28	189	0.26
情報通信業	398	0.56	441	0.60
運輸業、郵便業	2,061	2.90	2,159	2.95
卸売業、小売業	6,559	9.22	6,928	9.46
金融業、保険業	3,317	4.66	3,348	4.57
不動産業、物品賃貸業	16,182	22.74	16,767	22.90
医療、福祉その他サービス業	4,467	6.28	4,564	6.24
国・地方公共団体	1,913	2.69	2,022	2.76
その他(個人)	25,649	36.05	26,571	36.30
計	71,158	100.00	73,211	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	2	0.63	2	0.41
金融機関	20	4.83	59	11.92
商工業	306	72.20	366	72.83
その他	94	22.34	74	14.84
計	424	100.00	502	100.00
合計	71,583	—	73,714	—

## 中小企業等向け貸出金

(単位: 億円、%)

	平成21年度	平成22年度
中小企業等に対する貸出金残高	55,850	57,629
総貸出金に占める割合	78.48	78.71

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 千葉県内貸出金残高

(単位: 億円、%)

	平成21年度	平成22年度
千葉県内貸出金残高	54,578	55,540
総貸出金に占める割合	76.70	75.86

## 住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位: 千件、億円)

	平成21年度	平成22年度
件数	55	49
残高	6,794	6,219



## 貸出金の残存期間別残高

### 平成21年度

(単位:億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	12,725	13,309	9,700	5,240	24,297	6,309
うち変動金利	/	8,147	6,031	2,821	11,870	6,309	/
固定金利	/	5,162	3,669	2,418	12,426	0	/

### 平成22年度

(単位:億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	13,165	14,061	9,676	5,061	25,671	6,079
うち変動金利	/	9,061	6,125	2,777	14,380	6,079	/
固定金利	/	4,999	3,550	2,283	11,291	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	336	343	—	336	343	343	338	—	343	338
個別貸倒引当金	163	123	47	115	123	123	135	25	97	135
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	499	466	47	452	466	466	474	25	441	474

## リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
破綻先債権額	85	32
延滞債権額	806	838
3カ月以上延滞債権額	35	41
貸出条件緩和債権額	499	542
合計	1,426	1,455

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289	192
危険債権	606	681
要管理債権	535	584
正常債権	71,370	73,490

## リスク管理債権

### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

### 貸出金使途別内訳

(単位:億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	41,992	58.66	43,887	59.54
運転資金	29,591	41.34	29,827	40.46
合計	71,583	100.00	73,714	100.00

### 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
有価証券	78	86
債権	416	404
商品	—	—
不動産	38,754	40,341
その他	22	18
計	39,272	40,849
保証	12,502	12,751
信用	19,808	20,113
合計	71,583	73,714

### ローン残高

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン	24,449	25,456
その他のローン	1,056	979
合計	25,505	26,435

### 貸出金償却額

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	222	114

### 特定海外債権残高

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
有価証券	—	0
債権	253	213
商品	—	—
不動産	18	18
その他	—	—
計	271	232
保証	165	152
信用	182	368
合計	620	754

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,658 (51.95)	— (—)	8,658 (43.78)	8,669 (52.48)	— (—)	8,669 (45.14)
地方債	2,878 (17.27)	— (—)	2,878 (14.56)	3,232 (19.57)	— (—)	3,232 (16.83)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,074 (18.45)	— (—)	3,074 (15.55)	2,649 (16.04)	— (—)	2,649 (13.80)
株式	1,540 (9.24)	— (—)	1,540 (7.79)	1,416 (8.57)	— (—)	1,416 (7.38)
その他の証券	515 (3.09)	3,107 (100.00)	3,623 (18.32)	550 (3.34)	2,685 (100.00)	3,236 (16.85)
うち外国債券	/	3,086	3,086	/	2,683	2,683
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,668 (100.00)	3,107 (100.00)	19,776 (100.00)	16,518 (100.00)	2,685 (100.00)	19,203 (100.00)

### (2)平均残高

国債	7,843 (48.19)	— (—)	7,843 (39.97)	8,626 (51.59)	— (—)	8,626 (44.08)
地方債	2,361 (14.51)	— (—)	2,361 (12.04)	3,107 (18.58)	— (—)	3,107 (15.87)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,790 (23.29)	— (—)	3,790 (19.31)	2,925 (17.50)	— (—)	2,925 (14.95)
株式	1,529 (9.40)	— (—)	1,529 (7.80)	1,405 (8.40)	— (—)	1,405 (7.18)
その他の証券	750 (4.61)	3,347 (100.00)	4,097 (20.88)	656 (3.93)	2,849 (100.00)	3,506 (17.92)
うち外国債券	/	3,299	3,299	/	2,841	2,841
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,275 (100.00)	3,347 (100.00)	19,623 (100.00)	16,720 (100.00)	2,849 (100.00)	19,570 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

### 商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	48,314	43,330
商品地方債	128	289
商品政府保証債	123	163
その他の商品有価証券	—	—
合計	48,565	43,782

### 商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	298	91
商品地方債	26	36
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	324	128

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成21年度	国債	1,004	1,802	2,726	1,205	1,503	416
	地方債	446	521	785	128	998	—	—	2,878
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	690	1,472	674	81	20	135	—	3,074
	株式	/	/	/	/	/	/	1,540	1,540
	その他の証券	623	1,350	403	293	49	580	320	3,623
	うち外国債券	562	1,329	328	257	23	580	4	3,086
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成22年度	国債	824	2,317	2,626	910	1,988	—	—	8,669
	地方債	246	541	1,389	343	710	—	—	3,232
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	827	1,017	658	4	41	100	—	2,649
	株式	/	/	/	/	/	/	1,416	1,416
	その他の証券	635	970	686	121	19	476	327	3,236
	うち外国債券	625	931	535	100	10	475	4	2,683
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

## 公共債引受実績

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
国債	280	198
地方債・政府保証債	1,056	938
合計	1,337	1,137

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
国債	192	130
地方債・政府保証債	114	120
合計	306	250
証券投資信託	873	1,199

## 為替・国際業務

### 国内為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成21年度	平成22年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 38,154	36,798
		金額 317,005	315,813
	各地より受けた分	口数 43,970	43,857
		金額 350,142	357,001
代金取立	各地へ向けた分	口数 86	79
		金額 1,368	1,250
	各地より受けた分	口数 6	6
		金額 74	60

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成21年度	平成22年度
仕向為替	売渡為替	1,550	1,779
	買入為替	772	771
被仕向為替	支払為替	1,239	1,314
	取立為替	909	1,394
合計		4,472	5,259

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

## 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成21年度			平成22年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	2,717	2,670	5,388	4,236	2,990	7,227



## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	221	104

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	16,916	17,000	84	10,521	10,571	49
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	16,916	17,000	84	10,521	10,571	49
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	14,835	14,613	△222	11,267	11,171	△96
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	14,835	14,613	△222	11,267	11,171	△96
	合計	31,752	31,614	△137	21,789	21,742	△47

#### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,677	6,501
関連会社株式	—	—
合計	6,677	6,501

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,578	75,629	27,949	74,907	53,556	21,351
	債券	1,088,100	1,073,468	14,631	995,807	982,238	13,569
	国債	601,132	594,423	6,708	576,683	570,914	5,769
	地方債	230,225	225,308	4,917	228,067	222,594	5,473
	社債	256,742	253,736	3,006	191,056	188,729	2,326
	その他	152,390	150,166	2,223	98,596	97,362	1,233
	うち外国債券	150,805	148,666	2,139	94,978	93,866	1,111
	小計	1,344,069	1,299,264	44,805	1,169,311	1,133,157	36,153
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,049	51,239	△15,189	53,144	70,104	△16,959
	債券	373,145	379,826	△6,680	459,321	465,551	△6,229
	国債	264,756	270,714	△5,958	290,229	295,293	△5,063
	地方債	57,673	57,859	△185	95,182	95,845	△663
	社債	50,715	51,252	△536	73,909	74,412	△502
	その他	205,896	219,834	△13,938	220,637	235,913	△15,275
	うち外国債券	157,822	160,442	△2,620	173,338	176,450	△3,112
	小計	615,092	650,900	△35,808	733,104	771,569	△38,465
	合計	1,959,161	1,950,164	8,996	1,902,415	1,904,727	△2,311

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	9,043	8,146
その他	3,641	3,716
合計	12,684	11,862

## 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	15,972	1,407	2,384	2,757	474	1,414
債 券	167,320	1,251	103	284,744	3,898	347
国 債	116,674	1,141	98	222,795	2,982	347
地 方 債	41,180	53	4	55,975	905	—
社 債	9,465	55	0	5,972	9	—
そ の 他	24,119	1,414	898	70,251	862	383
うち外国債券	19,171	891	174	70,251	862	383
合 計	207,411	4,073	3,386	357,753	5,235	2,145

## 保有目的を変更した有価証券

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

### 平成21年度

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は1,391百万円(うち株式322百万円、うち社債1,069百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

### 平成22年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は3,721百万円(うち株式3,653百万円、うち社債67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	25,351	195	25,355	661

### 満期保有目的の金銭の信託

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	うち取得原価を 超えるもの	うち取得原価を 超えないもの	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	うち取得原価を 超えるもの	うち取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	707	707	—	—	—	374	374	—	—	—

## ■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
評価差額(その他有価証券)	8,996	△ 2,311
(+) 繰延税金資産	—	1,060
(△) 繰延税金負債	3,475	—
その他有価証券評価差額金	5,520	△ 1,250

# デリバティブ

## (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度				平成22年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	金利先物	売買	建	4,981	—	0	0	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売買	建	1,753,355	1,455,231	18,481	18,481	2,035,039	1,771,552	22,464	22,464
			建	1,726,327	1,447,392	△ 18,262	△ 18,262	2,049,964	1,740,934	△ 22,558	△ 22,558
			建	117,570	91,570	18	18	121,110	97,110	93	93
店	金利先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物	売買	建	127,051	113,996	△ 151	△ 151	66,594	60,704	△ 63	△ 63
			建	14,000	11,000	87	87	52,000	52,000	93	93
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計											

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度				平成22年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物	売買	建	480,135	356,788	544	544	359,862	274,394	359	359
			建	20,958	—	△ 153	△ 153	17,787	—	92	92
			建	18,702	—	283	283	10,675	—	34	34
店	通貨先物	売買	建	177,751	—	△ 11,732	1,199	125,114	—	△ 11,280	△ 1,443
			建	180,723	—	11,742	2,010	125,114	—	11,280	3,963
			建	2,824	2,062	186	186	2,835	1,898	265	265
店	通貨先物	売買	建	2,824	2,062	△ 51	△ 51	2,835	1,898	△ 126	△ 126
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計											

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度				平成22年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	債券先物	売買	建	4,571	—	10	10	2,358	—	△ 13	△ 13
			建	4,147	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
			建	7,000	—	△ 29	△ 0	—	—	—	—
店	債券先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物	売買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
			建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計											

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。



## 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成21年度				平成22年度						
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益		
金融商品	商品先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
	商品先物	買	建	—	—	—	—	—	—		
	商品スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—		
	商品スワップ	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—		
店頭	商品先渡	売	建	—	—	—	—	—	—		
	商品先渡	買	建	—	—	—	—	—	—		
	商品スワップ	受取固定・支払変動		243	243	△ 1	△ 1	286	286	△ 35	△ 35
	商品スワップ	受取変動・支払固定		243	243	29	29	286	286	68	68
	商品オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—	—	28	28	—	—	33	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。  
3. 商品は燃料に係るものであります。

## クレジットデリバティブ取引

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

## (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方針 ツジの法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度			平成22年度					
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超				
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、 其他有価証券 (債券)、預金、 譲渡性預金等の 有利利息の金融 資産・負債	—	—	—	—	—	—	—	—
				162,987	114,138	△ 4,699	129,838	117,571	△ 3,098	—	—
	その他			8,000	8,000	△ 391	8,000	8,000	△ 303	—	—
合計				—	—	△ 5,091	—	—	△ 3,402	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方針 ツジの法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度			平成22年度		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	23,906	10,880	△ 147	29,801	14,971	△ 129
合計			—	—	△ 147	—	—	△ 129

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

## 債券関連取引

平成21年度及び平成22年度とも該当ありません。

# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成21年度	平成22年度	負債	平成21年度	平成22年度
現金預け金	175	215	金銭信託	175	215
合計	175	215	合計	175	215

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。  
2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

## 経営諸比率

### 利益率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.52	0.58
資本経常利益率	9.93	10.62
総資産当期純利益率	0.35	0.37
資本当期純利益率	6.72	6.77

### 利鞘

(単位:%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.70	1.41	1.72	1.56	1.38	1.59
資金調達原価	1.00	1.23	1.03	0.95	1.27	0.99
総資金利鞘	0.70	0.18	0.69	0.61	0.11	0.60

### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	82	21	21	79	21
貸出金	17	29	17	17	27	17

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	577	411	574	591	395	588
貸出金	470	147	464	479	139	472

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成21年度		平成22年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.53	81.87	79.94	81.23
	国際業務部門	39.06	40.90	46.08	42.81
	計	79.56	80.94	79.17	80.39
預証率	国内業務部門	18.97	18.84	18.15	18.87
	国際業務部門	147.43	165.55	127.33	143.53
	計	21.98	22.19	20.62	21.60

## 従業員・店舗の推移

### 従業員の状況／旧基準

		平成21年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,592 (人)	42 (歳)	6 (月)	19 (年)	7 (月)	532,099 (円)
	女性	1,574	35	7	14	5	292,396
	計	4,166	39	11	17	7	442,388
庶務行員等	男性	51	55	5	11	2	342,121
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	51	55	5	11	2	342,121
合 計		4,217	40	1	17	6	441,100
海外現地職員		24					

		平成22年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,637 (人)	42 (歳)	4 (月)	19 (年)	5 (月)	525,415 (円)
	女性	1,615	35	11	14	7	298,482
	計	4,252	39	11	17	7	439,863
庶務行員等	男性	44	55	1	9	4	331,799
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	44	55	1	9	4	331,799
合 計		4,296	40	1	17	6	438,640
海外現地職員		24					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

### 嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成21年度	平成22年度
嘱託	117	109
臨時従業員	2,117	2,058
(期中平均)	(1,969)	(2,093)

### 従業員の状況／新基準

	平成21年度	平成22年度
従業員数	4,010(2,109) (人)	4,080(2,226) (人)
平均年齢	39.5(歳)	39.4(歳)
平均勤続年数	16.9(年)	16.8(年)
平均年間給与	7,295(千円)	7,387(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### 地域別店舗数

(単位:店)

	平成21年度	平成22年度
千葉県	155	155
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	11
埼玉県	2	3
茨城県	2	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	175	175
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	2
店舗外現金自動設備	30,872	33,885
うちコンビニATM「E-net」	10,215	11,002
コンビニATM「ローソンATM」	6,964	8,585
セブン銀行との提携による共同ATM	13,432	14,036



自己資本の充実の状況に係る  
説明資料

## 目次

### 〈自己資本の充実の状況に係る説明資料〉

平成23年3月期自己資本比率の概要	49
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項	50
Ⅰ. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	50
2. 自己資本調達手段の概要	51
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	52
4. 信用リスクに関する事項	55
5. 信用リスク削減手法に関する事項	64
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	65
8. マーケット・リスクに関する事項	67
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	68
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	69
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	70
Ⅱ. 定量的な開示事項（連結）	
1. 連結の範囲に関する事項	71
2. 自己資本の構成に関する事項	71
3. 自己資本の充実度に関する事項	72
4. 信用リスクに関する事項	73
5. 信用リスク削減手法に関する事項	82
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	84
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	86
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	86
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	86
Ⅲ. 定量的な開示事項（単体）	
1. 自己資本の構成に関する事項	87
2. 自己資本の充実度に関する事項	88
3. 信用リスクに関する事項	89
4. 信用リスク削減手法に関する事項	98
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	100
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	102
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	102
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	102

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（バーゼルⅡ第3の柱・平成19年金融庁告示第15号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



## 平成23年3月期自己資本比率の概要

- 銀行の自己資本の充実度を示す基本的な指標であります連結自己資本比率は、前年同期比0.57ポイント上昇し13.37%となりました。単体自己資本比率につきましては、前年同期比0.61ポイント上昇し12.76%となりました。いずれも国際統一基準である8%を十分に上回っております。なお、自己資本比率につきましては、平成19年3月末より、バーゼルⅡ基準（信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法）により算出しております。
- 自己資本の基本的項目(Tier I)を基準とした連結Tier I 比率は12.05%、単体Tier I 比率は11.46%となりました。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

### 連結

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成22年9月末比		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.37%	△ 0.17%	0.57%	13.55%	12.80%
うちTier I 比率	12.05%	△ 0.09%	0.65%	12.14%	11.39%
(2) Tier I	5,994	90	174	5,903	5,819
(3) Tier II	841	△ 1	△ 8	842	849
(4) 控除項目	182	26	51	156	130
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,652	62	114	6,589	6,538
(6) リスク・アセット等	49,724	1,121	△ 1,336	48,603	51,061

### 単体

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成22年9月末比		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.76%	△ 0.07%	0.61%	12.83%	12.14%
うちTier I 比率	11.46%	△ 0.00%	0.68%	11.47%	10.78%
(2) Tier I	5,571	75	139	5,496	5,431
(3) Tier II	836	△ 0	△ 4	837	840
(4) 控除項目	209	24	55	184	154
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,199	50	80	6,148	6,118
(6) リスク・アセット等	48,583	672	△ 1,805	47,910	50,388

## バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項

### I. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

※ちばぎん証券株式会社は、中央証券株式会社が社名変更したものです。

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（金融子会社（保険会社等を除く）であって連結の範囲に含まれないもの、金融業務を営む会社（保険会社等を除く）を子法人等としている場合における当該子法人等であって連結の範囲に含まれないもの、保険子法人等）の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は9社です。

主要な会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社（銀行の子会社対象会社のうち従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社）のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社（銀行の子会社対象会社のうち新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社）であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
制限等はありません。

## 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段は、普通株式及び期限付劣後債務であります。なお、期限付劣後債務は、自己資本比率告示第18条第1項第5号(連結は自己資本比率告示第6条第1項第5号)に掲げる契約時における償還期間が5年を超える期限付劣後債務であります。

### 自己資本調達手段の概要

当行の自己資本調達手段	概要
普通株式(895百万株)	完全議決権株式及び単元未満株式
期限付劣後債務	ステップ・アップ金利特約付
劣後特約付借入金(33,000百万円)	当初期間10年(期日一括返済)
劣後特約付社債(40,000百万円)	ただし、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

#### (1) リスク管理の基本方針

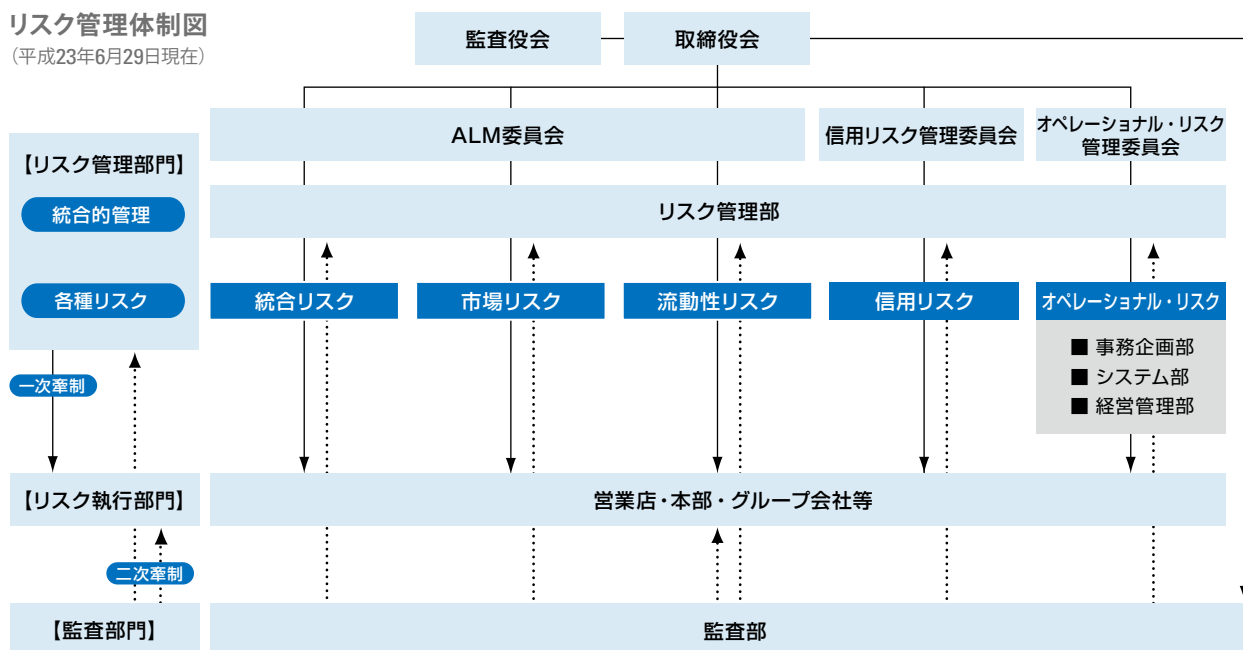
当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、その

なかでも、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達の限度額などの計数管理を行っています。

#### 管理の対象となるリスク

<b>統合リスク</b> 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	<b>信用リスク</b> 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	<b>市場リスク</b> 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
<b>流動性リスク</b> 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	<b>オペレーショナル・リスク</b> 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	<b>その他のリスク</b> ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

リスク管理体制図  
 (平成23年6月29日現在)



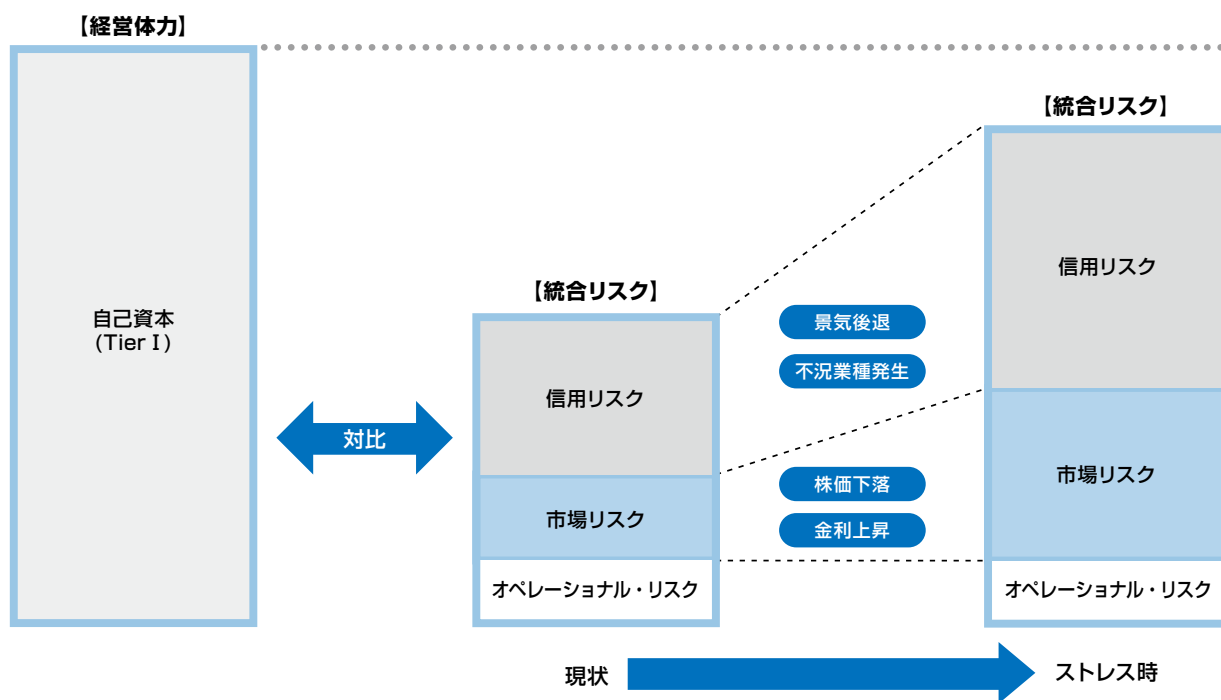
## (2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本(Tier I)との比較を行い、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストと

は、景気後退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落するなどという一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

### 統合リスク管理の概要



#### バーゼルⅡ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

当行では、一定のストレス時においても、8%以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

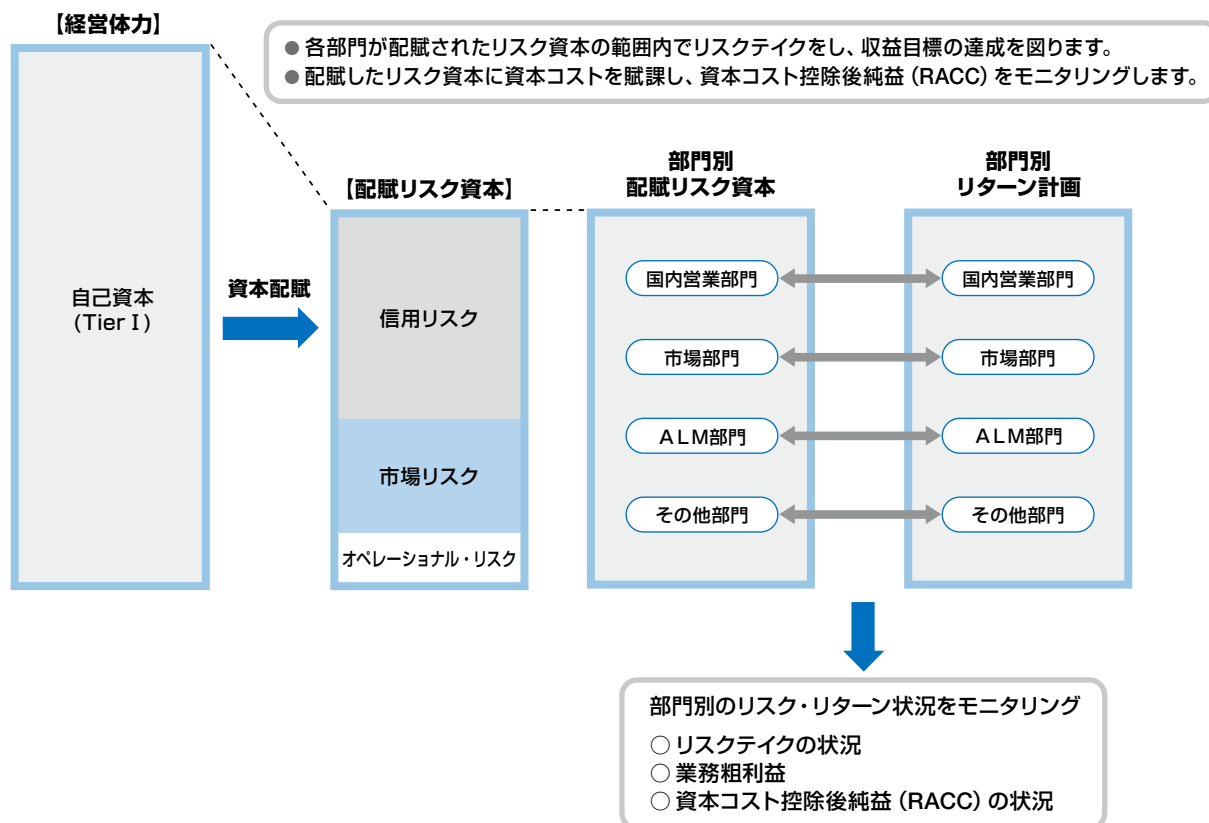


### (3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier I)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことで、リスク資本の配賦に当たっては、新

規業務に係るリスクテイク、あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier I)の一部を留保したうえで配賦しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC：ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

#### リスク資本配賦制度の概要



## 4. 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

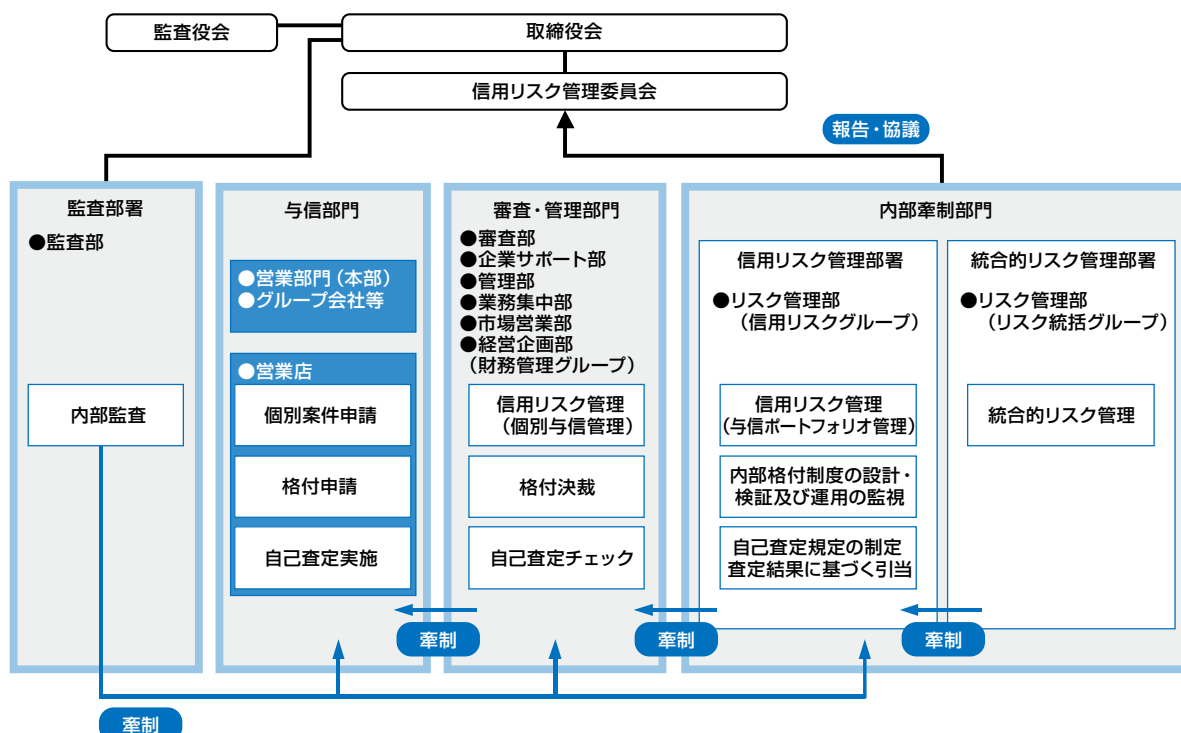
### (a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門(営業店及び営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理します。「リスク管理部リスク統括グループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

また、「信用リスク管理委員会」では、「リスク管理部信用リスクグループ」からの報告を受け、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

信用リスク管理体制図



### (b)個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

### (c)与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や特定の業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化<sup>※1</sup>に取り組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法<sup>※2</sup>を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めること

で、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測することであります。

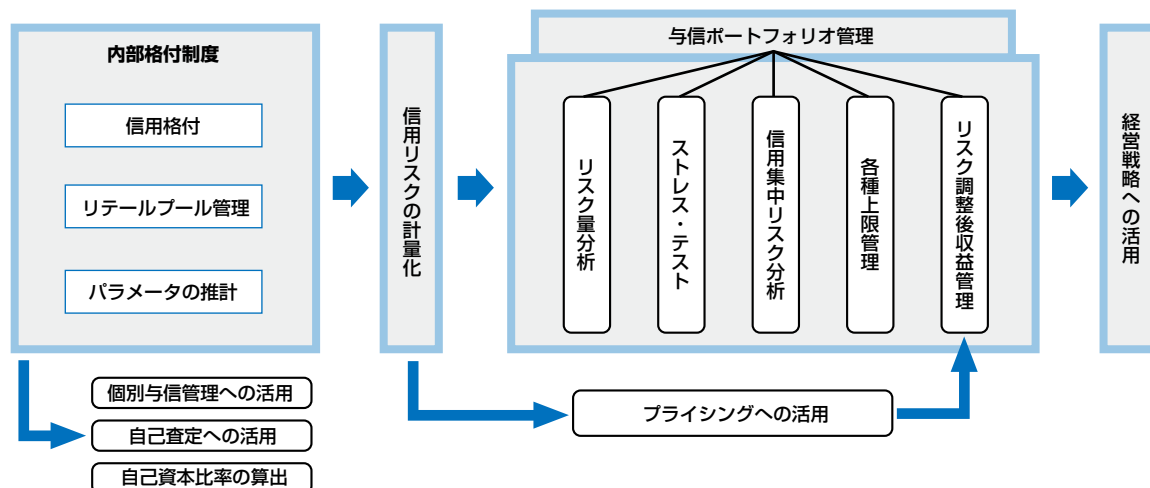
※2「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR(想定最大損失額)を推計する方法であります。

### (d)資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動されるもので、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて、営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェック、その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を

### 与信ポートフォリオ管理の概要



実施しています。なお、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「管理部」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

### C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

#### (a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権は過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法<sup>\*</sup>により計上しています。

<sup>\*</sup>「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

#### (b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権は担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個

別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を取立不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

### D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

#### (a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。

### 貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
		一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

**(b)基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社**

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社及びちばぎんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。バーゼルⅡに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばぎん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法の適用を開始しています。

**(2)標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称**  
 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%の

リスク・ウェイトを適用しています（法人等向けエクスポージャーの特例を適用）。

**(3)内部格付手法が適用されるポートフォリオ**

**A.使用する内部格付手法の種類**

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

**B.内部格付制度の概要**

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

**(a)信用格付**

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)<sup>※2</sup>を算定します。

**内部格付手法実施計画**

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ				基礎的内部格付手法
当行				基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産		標準的手法		基礎的内部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばぎん保証株式会社		標準的手法		基礎的内部格付手法
ちばぎんリース株式会社			標準的手法	基礎的内部格付手法
その他の連結子会社				標準的手法



## (b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれています。

## (c) パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率(PD)<sup>※1</sup>、デフォルト時損失率(LGD)<sup>※2</sup>、及びデフォルト時与信残高(EAD)<sup>※3</sup>の推計を行うことです。当行では、これらの各

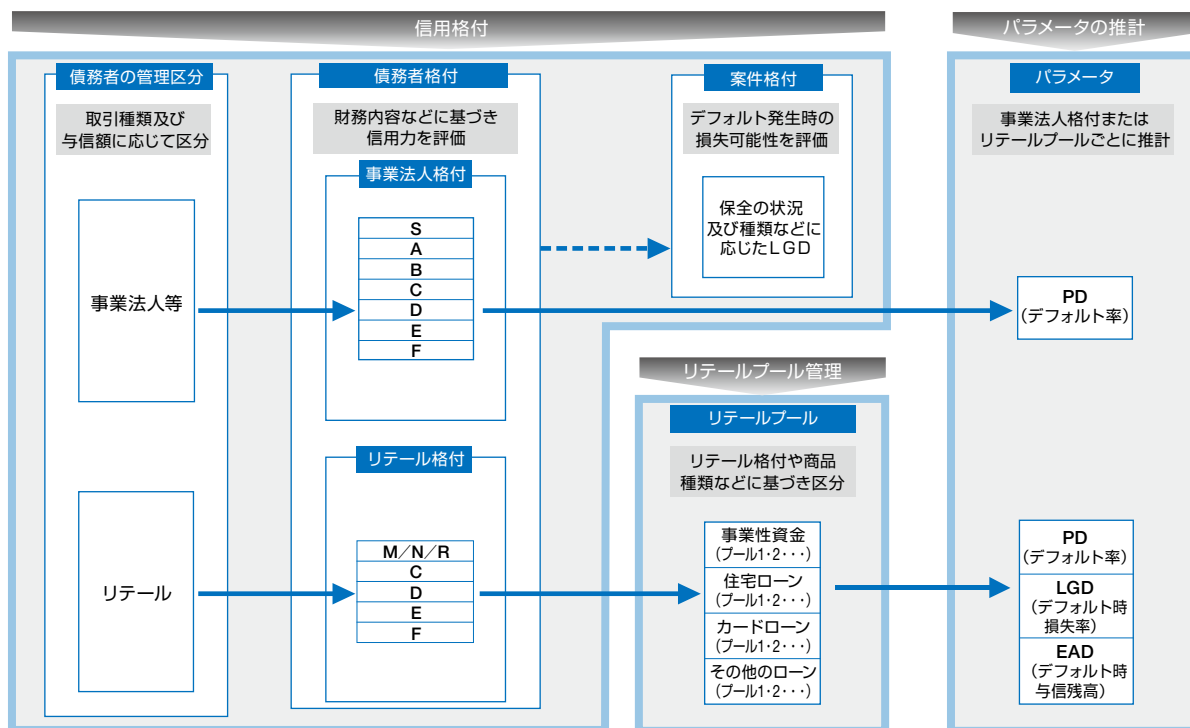
種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

※1「デフォルト率(PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することです(「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい)。

※2「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。

※3「デフォルト時与信残高(EAD: Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

## 内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。

※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付(事業法人格付)			債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分
格付区分	信用度	定義		
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先		
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先		
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先		
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先		
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先		
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先		
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト
C3	9			
C4	10			
C5	11			
C6	12			
		次のいずれかに該当する先 ●3か月以上の延滞が発生している先 ●「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先	
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

(d)内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合は修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、対象先に対しての「リテールプール」への割当てを四半期毎に行い、割当て結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区

分の妥当性(集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など)及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト(推計値と実績値との乖離度合いの検証)などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

### C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付(事業法人格付・リテール格付)」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

#### (a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

##### ア. 事業法人向けエクスポージャー

(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数に

よる評価に加え、格付区分別の判定事象(実態面や延滞などの事象)、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

##### イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

##### ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

##### エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

##### オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ<sup>※1</sup>違反の有無、DSCR<sup>※2</sup>、LTV<sup>※3</sup>、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。

※2「DSCR(Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュフローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。

※3「LTV(Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア.事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)	与信残高が50百万円以上の事業者(個人事業主を含む)に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ.ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ.金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	平成16年10月1日以降に取得した与信残高が50百万円以上の株式	
オ.特定貸付債権	非週及形態の与信(償還財源が一定の責任財産に限定される与信)のうち、PFIなどで利用されるSPC(特別目的会社)に対する貸出金など	
カ.居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ.適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	上記のカ及びキを除く消費者ローンなど	
ケ.その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	与信残高が50百万円未満の事業法人に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度(与信取引単位でのLGDの算定)」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

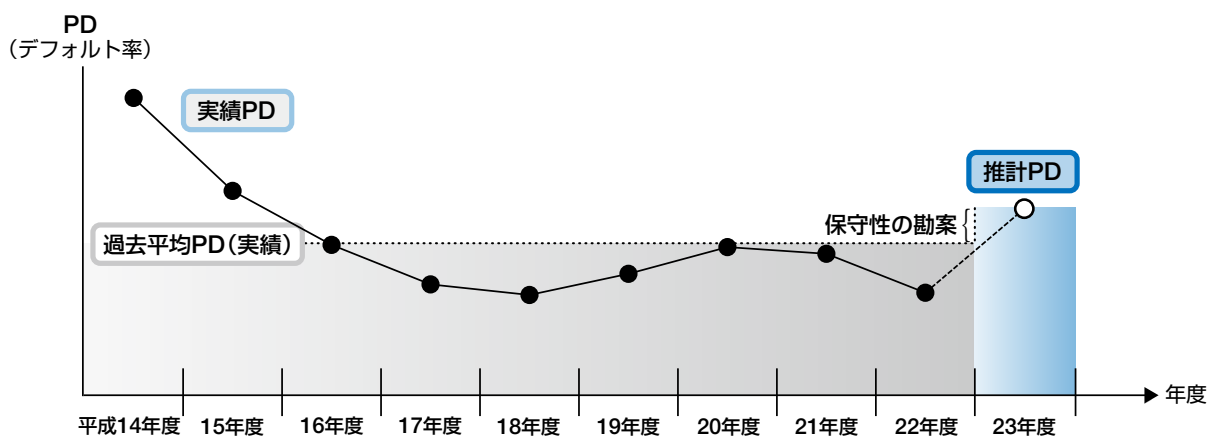


## (b) PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

### PDの推計手続の概要





## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保または保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

#### B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全(回収)の一手段としてしています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

#### C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

#### E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金(総合口座担保預金を含みます)、上場株式等、商業手形、不動産(土地・建物)であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保(現金・自行預金・上場株式等)、適格資産担保(商業手形、不動産(土地・建物))として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保(船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など)については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### F. 保証人及びクレジット・デリバティブの

##### 主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などであります。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

#### G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及び

##### マーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル〔デリバティブ取引編〕」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

#### B. リスク資本及び与信限度枠の割当て方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、

「金融機関等クレジットライン設定基準」に基づき、金融機関毎に与信上限額を設定しています。

#### C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価格(再構築コストあるいはオプションプレミアム)から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

#### D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、自行の信用力が悪化した場合には、同契約により、自行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化(オリジネーターとしての証券化取引)について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資(投資家としての証券化取引)については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

##### (a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行

い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

##### (b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

### C. 証券化取引についての方針

#### (a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。千葉県版CLOでは、千葉県信用保証協会の保証のもと、地元中小企業に無担保かつ第三者保証人不要で貸出を行うとともに、当該貸出債権を証券化して個人投資家や機関投資家の運用ニーズにも対応しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

#### (b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

### D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

#### オリジネーターとしての証券化取引

当行は、千葉県版CLO及び住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
- 流動性等の提供者
- 投資家

#### (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合は、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合は、「指定関数方式」としています。

#### (3) 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

##### A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

##### B. 資産の売却時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

##### C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

#### (4) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

## 8. マーケット・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといいます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインやアラームポイントを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグルー

プ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

### (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

### (3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合は当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

### (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明

「内部モデル方式」は、使用していません。

### (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法\*を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

\*「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。



## 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、オペレーショナル・リスクの計量化を進めています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署(事務リスク:「事務企画部」、システムリスク:「システム部」、人的リスク及び有形資産リスク:「経営管理部」)を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、

各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規定類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check&Action)していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA(Control Self Assessment)を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

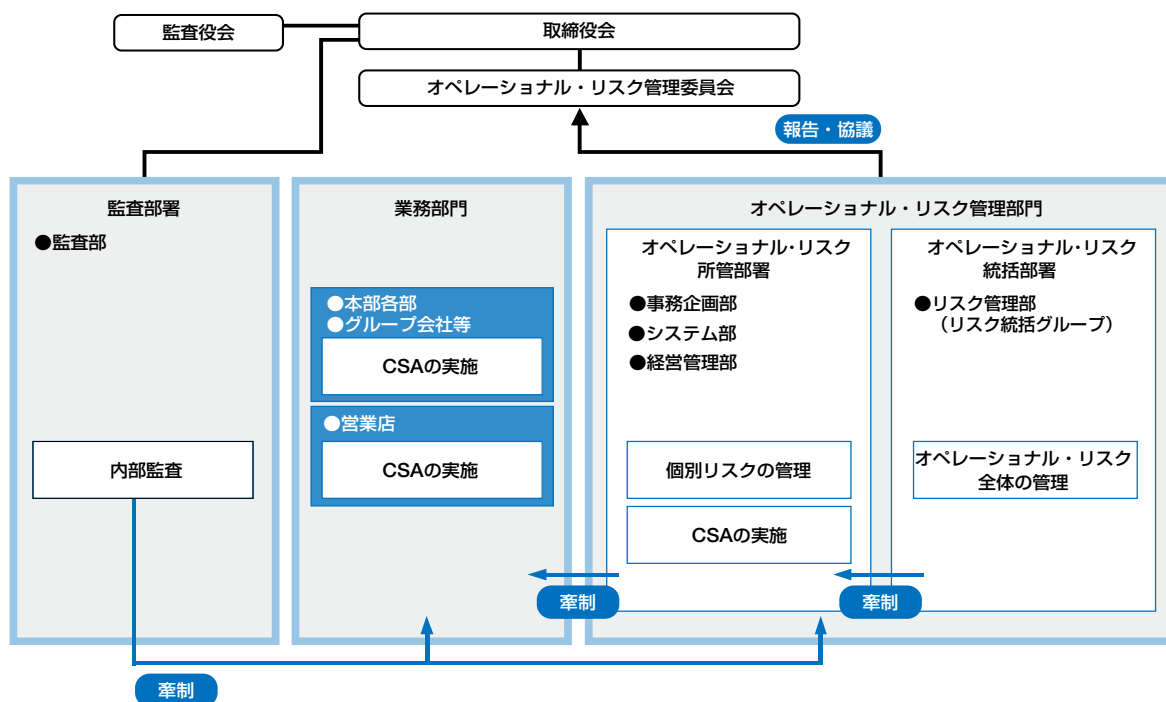
### 管理の対象となるオペレーショナル・リスク

事務リスク	システムリスク	人的リスク
正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク	情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失が発生するリスク
有形資産リスク	風評リスク	
自然災害や外的要因により、店舗、システム、什器などの有形資産が毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因により人的損害を被ることにより、損失が発生するリスク	評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから損失・損害が生じるリスク	

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。



オペレーショナル・リスク管理体制図



## 10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等について自己査定を行うとともに、与信残高が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR (想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

#### C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

#### D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については、事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売

却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

### 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

##### A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケット・リスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

##### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR(想定最大損失額)などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインやアラームポイントを設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

#### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要(金利リスク管理のための主要前提(期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等)、リスク計測の頻度等)

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度<sup>※1</sup>若しくは金利ラダー<sup>※2</sup>を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金<sup>※3</sup>を考慮することとしています。

※1「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値(現在価値)の変化の割合であります。

※2「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。

※3「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

#### アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

## Ⅱ. 定量的な開示事項(連結)

### 1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
 該当ありません。

### 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末	
<b>基本的項目 (Tier I)</b>	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,383	123,380	
	利益剰余金	313,990	344,884	
	自己株式(△)	1,257	6,358	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,524	5,578	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,677	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	108	
	連結子法人等の少数株主持分	12,960	13,620	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	82	78	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,592	11,944	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	581,946	599,425	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(※1)</sup>	—	—	
<b>補完的項目 (Tier II)</b>	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	678	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,218	
	一般貸倒引当金	977	889	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 <sup>(※2)</sup>	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(※3)</sup>	73,000	73,000	
計		84,963	84,107	
	うち自己資本への算入額	(B)	84,963	84,107
<b>準補完的項目 (Tier III)</b>	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
<b>控除項目</b>	控除項目 <sup>(※4)</sup>	(D)	13,071	18,249
<b>自己資本額<sup>(※5)</sup></b>	(A) + (B) + (C) - (D)		653,838	665,283

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

※5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成23年3月末の自己資本額は3,012百万円減少しております。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	474,407	453,077
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	3,884	3,773
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,298	1,395
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,585	2,377
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	469,092	448,319
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		324,550	306,723
ソブリン向けエクスポージャー		10,478	12,039
金融機関等向けエクスポージャー		7,318	6,880
特定貸付債権		5,589	5,424
居住用不動産向けエクスポージャー		73,958	72,053
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		9,863	8,946
その他リテール向けエクスポージャー		16,751	16,373
購入債権		2,877	2,985
リース取引		5,575	4,740
未決済取引		91	172
その他資産		12,039	11,979
証券化エクスポージャー	(D)	1,430	984
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	15,883	18,168
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		10,881	9,765
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,145	5,786
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,145	5,786
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,856	2,615
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	19,632	18,387
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,546	6,853
標準的方式		7,546	6,853
金利リスク		7,477	6,756
株式リスク		—	24
外国為替リスク		50	48
コモディティ・リスク		17	23
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	26,233	25,640
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		26,233	25,640
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		543,703	522,126

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

#### (2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本額	(A)	653,838	665,283
うち基本的項目	(B)	581,946	599,425
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	5,106,170	4,972,496
信用リスク・アセットの額	(D)	4,683,927	4,566,319
資産(オン・バランス)項目		4,435,969	4,280,488
オフ・バランス取引等項目		247,957	285,830
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	94,328	85,667
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	7,546	6,853
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	327,914	320,509
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	26,233	25,640
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		12.80	13.37
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		11.39	12.05
連結総所要自己資本額=(C)×8%		408,493	397,799

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

#### 4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

##### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

##### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	8,532,252	1,754,892	85,598	1,091,294	11,464,038	99.05	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,014	17,014	0.15	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	98.90	
連結子会社のエクスポージャー	81,783	—	—	28,005	109,789	0.95	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,264	—	—	18,044	42,309	0.37	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	57,518	—	—	9,960	67,479	0.58	
合計	8,614,035	1,754,892	85,598	1,119,300	11,573,827	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	8,726,938	1,714,838	90,653	1,100,969	11,633,400	99.03	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,095	18,095	0.15	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	98.87	
連結子会社のエクスポージャー	73,929	—	—	40,538	114,467	0.97	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,198	—	—	16,594	37,792	0.32	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,731	—	—	23,943	76,674	0.65	
合計	8,800,868	1,714,838	90,653	1,141,507	11,747,867	100.00	

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)
内部格付手法が適用される エクスポージャー	簿価×CCF(与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金 または、カレント・エクスポージャー
	資産残高(部分直接償却前) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金  
銭債権を含んでおります。

##### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらの エクスポージャーの主な種類別の内訳

##### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	8,476,227	1,576,467	85,155	1,033,535	11,171,385	97.59	
県内	7,003,471	—	27,538	989	7,031,999	61.43	
その他	1,472,755	1,576,467	57,616	1,032,545	4,139,385	36.16	
海外	56,025	178,425	443	40,744	275,638	2.41	
合計	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	8,663,588	1,563,591	89,742	1,020,083	11,337,005	97.60	
県内	7,164,370	—	23,266	1,088	7,188,724	61.89	
その他	1,499,217	1,563,591	66,476	1,018,994	4,148,281	35.71	
海外	63,350	151,246	910	62,790	278,298	2.40	
合計	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	100.00	

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。



(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	766,039	68,923	7,647	46,103	888,714	7.76
農業、林業	8,917	117	192	—	9,227	0.08
漁業	1,387	—	—	—	1,387	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,264	100	91	1,881	22,338	0.20
建設業	342,719	10,322	785	4,000	357,829	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	24,140	11,753	0	5,620	41,515	0.36
情報通信業	49,540	11,456	105	868	61,971	0.54
運輸業、郵便業	200,511	9,521	587	5,214	215,835	1.89
卸売業、小売業	692,927	30,275	16,296	24,054	763,553	6.67
金融業、保険業	400,597	272,378	55,293	717,795	1,446,065	12.63
不動産業、物品賃貸業	1,648,970	32,734	1,097	19,162	1,701,964	14.87
医療、福祉その他サービス業	521,534	13,454	2,479	4,316	541,784	4.73
国・地方公共団体	191,916	1,192,411	—	—	1,384,328	12.09
個人	2,602,619	—	1,021	—	2,603,641	22.75
その他	1,060,162	101,442	—	245,260	1,406,865	12.29
合計	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	780,896	52,424	6,086	41,270	880,678	7.58
農業、林業	8,975	66	188	—	9,230	0.08
漁業	1,062	—	—	—	1,062	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	19,110	90	78	1,907	21,186	0.18
建設業	323,144	5,443	644	4,487	333,720	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	23,759	12,365	—	1,642	37,767	0.33
情報通信業	49,155	11,001	87	1,075	61,319	0.53
運輸業、郵便業	194,099	13,774	567	4,972	213,414	1.84
卸売業、小売業	724,779	24,390	14,120	22,214	785,504	6.76
金融業、保険業	405,026	191,855	64,404	682,773	1,344,060	11.57
不動産業、物品賃貸業	1,710,722	32,393	1,124	19,448	1,763,689	15.18
医療、福祉その他サービス業	526,211	11,162	1,862	4,657	543,894	4.68
国・地方公共団体	202,740	1,257,430	—	21,223	1,481,394	12.75
個人	2,684,813	—	1,488	—	2,686,302	23.13
その他	1,072,442	102,437	—	277,199	1,452,079	12.50
合計	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

## (c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,678,650	271,384	7,187	417,643	2,374,865	20.75
1年超3年以下	780,006	510,204	37,351	14,046	1,341,608	11.72
3年超5年以下	844,634	446,382	21,455	21,974	1,334,448	11.66
5年超7年以下	337,875	162,470	10,482	—	510,828	4.46
7年超10年以下	516,258	253,373	8,523	—	778,155	6.80
10年超	3,358,352	110,643	599	—	3,469,594	30.31
期間の定めなし	1,016,474	433	—	620,614	1,637,522	14.31
合 計	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,689,575	253,862	8,544	293,517	2,245,500	19.33
1年超3年以下	831,530	479,644	36,225	8,894	1,356,294	11.68
3年超5年以下	823,869	520,511	22,429	74,579	1,441,389	12.41
5年超7年以下	295,794	131,576	8,814	—	436,185	3.76
7年超10年以下	542,745	271,586	13,217	—	827,550	7.12
10年超	3,523,408	57,240	1,422	—	3,582,071	30.84
期間の定めなし	1,020,013	415	—	705,882	1,726,312	14.86
合 計	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	100.00

\*内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

## (2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

## A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	216,770	93.88	194,221	93.85
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	216,770	93.88	194,221	93.85
連結子会社のエクスポージャー	14,125	6.12	12,718	6.15
標準的手法が適用されるエクスポージャー	468	0.20	451	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,656	5.91	12,266	5.93
合 計	230,896	100.00	206,940	100.00

## B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

## (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	216,491	99.87	194,221	100.00
県内	204,288	94.24	189,511	97.57
その他	12,202	5.63	4,710	2.43
海外	279	0.13	—	—
合 計	216,770	100.00	194,221	100.00

\*1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

\*2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

\*3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	17,024	7.85	13,922	7.17
農業、林業	682	0.31	1,041	0.54
漁業	36	0.02	39	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	13,920	6.42	17,033	8.77
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	300	0.15
情報通信業	1,042	0.48	686	0.35
運輸業、郵便業	16,503	7.61	12,983	6.69
卸売業、小売業	29,695	13.70	30,712	15.81
金融業、保険業	604	0.28	595	0.31
不動産業、物品賃貸業	74,615	34.42	60,438	31.12
医療、福祉その他サービス業	31,026	14.31	24,758	12.75
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,618	14.59	31,710	16.33
その他	—	—	—	—
合計	216,770	100.00	194,221	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	39,478	1,367	40,846	70.17	40,846	△ 361	40,484	69.13
個別貸倒引当金	21,394	△ 4,030	17,363	29.83	17,363	713	18,077	30.87
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	60,872	△ 2,662	58,210	100.00	58,210	352	58,562	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	16,266	△ 4,072	12,194	70.23	12,194	1,264	13,459	74.45
国内	16,266	△ 4,072	12,194	70.23	12,194	1,264	13,459	74.45
県内	14,274	△ 3,195	11,079	63.81	11,079	770	11,850	65.55
その他	1,991	△ 876	1,115	6.42	1,115	493	1,609	8.90
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,127	41	5,169	29.77	5,169	△ 550	4,618	25.55
合計	21,394	△ 4,030	17,363	100.00	17,363	713	18,077	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

## (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	16,266	△ 4,072	12,194	70.23	12,194	1,264	13,459	74.45
製造業	868	△ 56	811	4.67	811	△ 414	396	2.19
農業、林業		73	73	0.43	73	26	100	0.55
(農業)	83	△ 83						
(林業)	—	—						
漁業	14	△ 3	10	0.06	10	△ 0	10	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	885	△ 372	512	2.95	512	2,454	2,967	16.42
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14	6	20	0.12	20	22	43	0.24
運輸業、郵便業	348	73	422	2.43	422	△ 384	37	0.21
卸売業、小売業	1,916	△ 786	1,130	6.51	1,130	△ 77	1,053	5.83
金融業、保険業	6	△ 2	3	0.02	3	△ 0	2	0.01
不動産業、物品賃貸業		5,779	5,779	33.28	5,779	△ 421	5,357	29.64
(不動産業)	6,257	△ 6,257						
医療、福祉その他サービス業		1,953	1,953	11.25	1,953	△ 178	1,774	9.82
(各種サービス業)	3,083	△ 3,083						
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,271	△ 280	990	5.71	990	△ 98	892	4.94
その他	1,517	△ 1,031	485	2.80	485	336	822	4.55
連結子会社の個別貸倒引当金	5,127	41	5,169	29.77	5,169	△ 550	4,618	25.55
合 計	21,394	△ 4,030	17,363	100.00	17,363	713	18,077	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

## (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	22,288	96.91	11,416	94.17
製造業	1,833	7.97	1,989	16.41
農業、林業	3	0.02	113	0.94
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,263	14.19	1,463	12.08
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	300	2.47
情報通信業	566	2.46	5	0.04
運輸業、郵便業	2,324	10.11	59	0.49
卸売業、小売業	3,802	16.53	3,208	26.46
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	7,153	31.10	3,045	25.12
医療、福祉その他サービス業	3,098	13.47	960	7.92
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	232	1.01	270	2.23
その他	9	0.04	0	0.01
連結子会社の貸出金償却の額	710	3.09	706	5.83
合 計	22,998	100.00	12,123	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成23年3月末の部分直接償却額合計は46,493百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	59,324	55,888
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第3号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第6号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	8,506	5,494
70% (優・残存期間2年半以上)	31,048	34,218
70% (良・残存期間2年半未満)	3,906	—
90% (良・残存期間2年半以上)	7,129	15,061
115% (可)	2,502	4,327
250% (弱い)	5,972	3,000
0% (デフォルト)	—	—
合 計	59,064	62,102

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,214	1,142
0% (デフォルト)	—	—
合 計	1,214	1,142

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	7,814	21,698
400% (上記以外)	463	785
合 計	8,278	22,484



(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成22年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.243	40.9	72.0	3,700,745	317,183
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.8	289,349	11,760
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.676	41.0	58.3	2,472,472	290,918
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.548	39.1	141.0	779,248	13,091
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.3	—	159,674	1,413
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	41.8	5.4	2,246,391	146,632
S・A1	正常先	0.006	41.8	5.2	2,227,350	146,632
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	45.0	30.1	18,814	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	226	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.058	41.4	17.0	394,145	133,732
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.0	17.0	80,992	18,783
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.064	41.9	17.0	313,048	114,948
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	104	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.181	90.0	170.8	20,327	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	136.5	3,709	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.209	90.0	178.4	16,596	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.780	90.0	506.1	6	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成23年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.198	41.9	69.3	3,712,651	286,537
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.0	282,232	11,090
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.601	42.5	54.0	2,477,344	263,658
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.272	39.1	139.3	815,631	10,160
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	137,443	1,628
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	6.2	2,409,124	16,316
S・A1	正常先	0.005	44.1	5.9	2,382,778	15,061
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	45.0	26.0	26,250	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.593	0.0	0.1	95	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	40.8	14.9	423,544	141,422
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	17.3	54,791	11,360
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	40.8	14.6	368,753	130,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.157	90.0	156.2	20,399	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	132.7	2,757	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.142	90.0	158.4	17,519	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.996	90.0	399.6	107	—
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

**B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値**

（平成22年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目（推計値） 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.771	38.0	—	29.6	2,338,737	581	15	100.0
非延滞先	0.635	38.0	—	28.7	2,298,274	518	15	100.0
延滞先	29.004	35.0	—	207.2	11,002	40	—	—
デフォルト	100.000	42.9	39.8	41.2	29,460	22	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.425	84.9	—	35.8	45,859	137,795	320,801	43.7
非延滞先	1.250	84.8	—	34.6	43,387	136,605	318,190	43.7
延滞先	32.767	91.0	—	241.9	764	241	624	38.8
デフォルト	100.000	87.5	81.6	77.9	1,707	947	1,986	47.7
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.250	4.6	—	3.9	154,548	993,381	992,970	99.6
非延滞先	0.238	4.6	—	3.9	149,085	993,335	992,940	99.6
延滞先	20.340	43.5	—	99.7	695	3	6	56.8
デフォルト	100.000	39.3	36.2	40.6	4,767	41	22	56.8
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.455	17.1	—	23.3	295,703	1,882	12,313	13.4
非延滞先	3.419	17.1	—	23.2	277,634	1,863	12,190	13.4
延滞先	9.348	18.7	—	32.4	1,705	0	0	12.5
デフォルト	100.000	21.6	16.8	64.0	16,363	19	123	12.5

（平成23年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目（推計値） 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.761	35.9	—	27.3	2,444,559	534	44	100.0
非延滞先	0.651	35.9	—	26.6	2,404,017	473	44	100.0
延滞先	27.480	33.4	—	196.9	9,893	43	—	—
デフォルト	100.000	41.7	38.4	43.8	30,648	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.448	78.6	—	33.8	44,207	128,493	324,706	40.3
非延滞先	1.239	78.6	—	32.5	41,736	127,246	321,850	40.3
延滞先	33.841	87.7	—	241.9	805	287	755	38.1
デフォルト	100.000	84.4	79.6	64.6	1,665	959	2,100	45.8
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.253	4.4	—	3.7	143,516	998,596	997,822	99.6
非延滞先	0.236	4.3	—	3.7	137,846	998,568	997,809	99.6
延滞先	21.550	41.4	—	97.5	873	1	2	54.1
デフォルト	100.000	40.1	36.4	48.2	4,796	26	10	54.1
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.512	17.4	—	23.6	293,664	1,790	11,777	13.6
非延滞先	3.494	17.4	—	23.6	277,789	1,768	11,621	13.6
延滞先	9.361	15.4	—	26.9	847	—	—	—
デフォルト	100.000	21.5	16.7	63.0	15,027	21	155	12.2

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成22年3月期	増減額	平成23年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	99,572	△ 16,729	82,842
うち期初非デフォルトエクスポージャー	20,638	△ 8,512	12,126
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,777	△ 386	13,391
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,240	△ 545	3,695
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,898	318	2,216
うち期初非デフォルトエクスポージャー	587	335	923
その他リテール向けエクスポージャー	7,697	△ 95	7,602
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,498	△ 413	1,084
合計	122,946	△ 16,893	106,052
うち期初非デフォルトエクスポージャー	26,965	△ 9,136	17,829

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。なお、平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始した当行のクレジットカード業務に係る資産及びちばぎんリース株式会社における上記エクスポージャーについては、平成23年3月期より実績値に含めております。

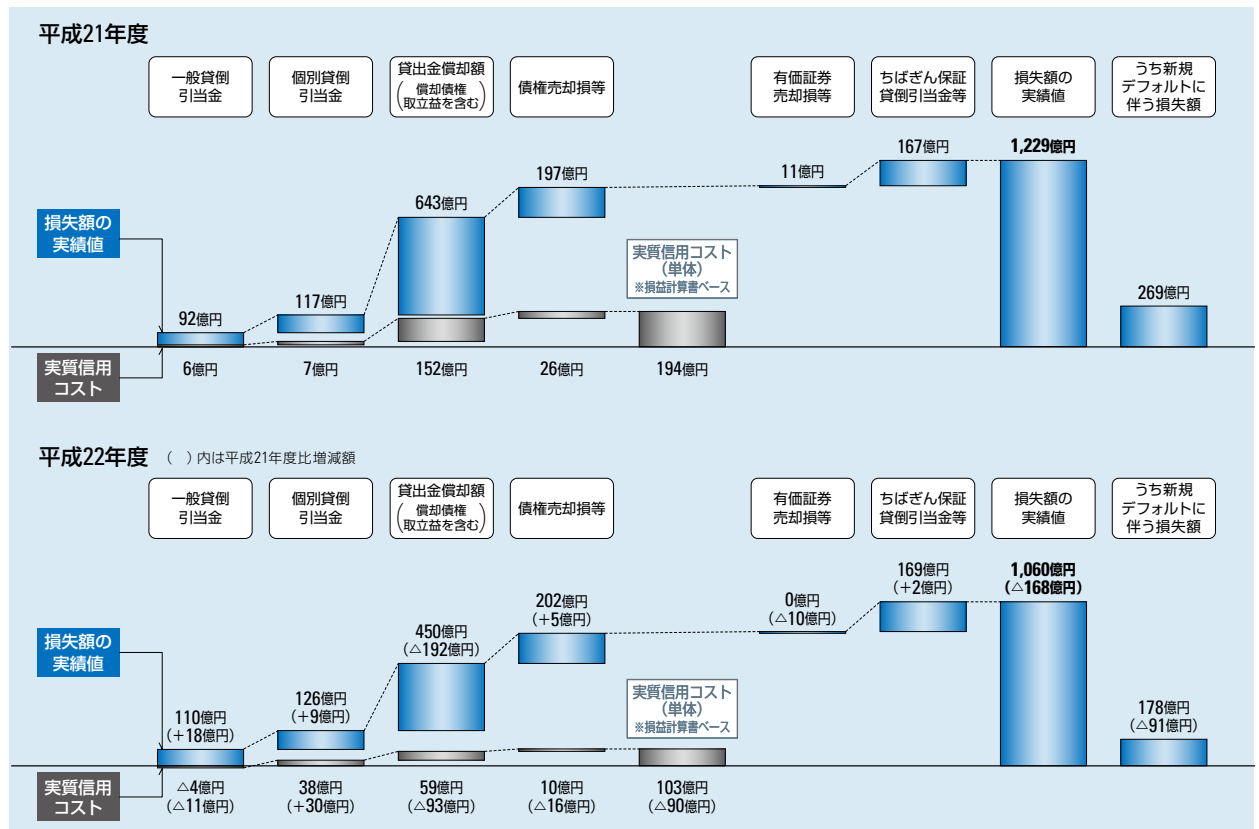
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額及び新規デフォルトに伴う損失額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	—	106,007	122,418	23,918	98,500	113,794	6,459	107,335
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	9,323	27,729	12,680	15,048	25,360	△ 8,357	33,717
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	148	148	—	47	47	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	148	148	—	47	47	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	27	258	244	14	215	△ 7,521	7,737
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	182	182	—	166	△ 7,570	7,737
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	80	80	—	62	25	36
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	80	80	—	62	25	36
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	14,478	15,358	1,882	13,476	19,780	6,675	13,104
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	3,132	7,114	3,576	3,537	7,197	3,959	3,238
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,202	1,824	△ 346	2,170	2,937	964	1,972
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	745	1,396	684	712	1,182	574	608
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	9,649	8,118	△ 992	9,111	8,158	182	7,975
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	1,563	3,512	2,106	1,405	3,220	2,150	1,069
合計	—	—	132,365	148,207	24,934	123,272	144,996	6,834	138,162
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	14,764	40,163	19,458	20,704	37,236	△ 9,171	46,407

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			〈参考〉平成24年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,113	6,540	99,572	102,441	19,598	82,842	92,748	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,445	9,807	20,638	34,283	22,157	12,126	33,657	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	131	—	135	135	—	130	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	135	135	—	130	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	96	—	80	80	—	68	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	66	66	—	54	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,177	5,400	13,777	18,313	4,921	13,391	18,173	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,969	3,728	4,240	6,577	2,882	3,695	6,403	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,903	1,005	1,898	4,518	2,302	2,216	4,209	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	697	587	2,350	1,427	923	2,120	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,549	△ 148	7,697	6,909	△ 693	7,602	6,721	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,149	1,651	1,498	2,421	1,336	1,084	2,443	—	—
合計	136,027	13,081	122,946	132,456	26,403	106,052	122,113	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,112	16,146	26,965	45,894	28,065	17,829	44,871	—	—

※1. 平成19年3月期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,154	1,125,490	1,459,645	126,078	1,124,432	1,250,511
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	112,299	1,125,465	1,237,765	21,002	1,124,413	1,145,415
ソブリン向けエクスポージャー	169,557	—	169,557	46,016	—	46,016
金融機関等向けエクスポージャー	52,297	25	52,322	59,059	19	59,079
合計	334,154	1,125,490	1,459,645	126,078	1,124,432	1,250,511

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	576,953	—	576,953	570,530	—	570,530
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	3,256	—	3,256	7,255	—	7,255
ソブリン向けエクスポージャー	429,204	—	429,204	419,702	—	419,702
金融機関等向けエクスポージャー	228	—	228	1	—	1
居住用不動産向けエクスポージャー	9,713	—	9,713	8,110	—	8,110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,306	—	1,306	1,260	—	1,260
その他リテール向けエクスポージャー	133,243	—	133,243	134,200	—	134,200
合 計	576,953	—	576,953	570,530	—	570,530

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式  
カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	35,703	42,719
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	85,598	90,653
金利関連取引		42,752	54,512
通貨関連取引		42,741	35,992
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		104	148
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		93	2,632
適格金融資産担保		93	2,632
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		85,598	90,653
金利関連取引		42,752	54,512
通貨関連取引		42,741	35,992
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		104	148

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	37	5
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	44	22
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		44	22

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
クレジット・デリバティブは該当ありません。



## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

#### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	31,285	25,348
企業向け貸付債権	6,751	2,861
住宅ローン	24,534	22,487
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	31,285	25,348

#### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	946	257	212	245
企業向け貸付債権	909	227	212	245
住宅ローン	36	29	—	—

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

#### C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	9,936	6,061
企業向け貸付債権	7,199	3,334
住宅ローン	2,736	2,727

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP（千葉県版CLOで発行される証券化商品）の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。  
また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません（Fに記載しております）。

#### D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	6,957	0	3,092	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	2,727	510
250%超650%以下	2,736	620	—	—
650%超1,250%以下	242	203	242	146
合 計	9,936	823	6,061	656

#### E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	82	78
住宅ローン	82	78

#### F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。

#### G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

#### H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

#### I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

#### (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

##### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	36,846	25,563
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	16,761	12,991
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	15,564	8,131
消費性ローン	—	—
その他	4,521	4,440

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

##### B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	29,259	202	23,003
20%超50%以下	2,277	67	—
50%超100%以下	5,310	337	2,559
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	36,846	607	25,563

##### C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

##### D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## 8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
連結貸借対照表計上額	156,924	143,864
上場株式等エクスポージャー	139,240	136,616
上記以外	17,683	7,247
時価	156,924	143,864
売却及び償却に伴う損益額	△ 1,416	△ 4,786
売却損益	△ 1,091	△ 880
償却損(△)	325	3,906
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	10,663	1,730
(参考)取得原価	138,832	135,602
(参考)連結貸借対照表計上額	149,496	137,332
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 <sup>(※1)</sup>	4,798	—
株式等エクスポージャーの額	156,925	158,048
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー <sup>(※2)</sup>	128,319	115,164
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,278	22,484
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,327	20,399

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成23年3月期につきましては、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
ルック・スルー方式	50,744	55,608
修正単純過半数方式	10,846	10,389
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	16,327	13,142
合計	77,918	79,140

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	56,490	79,522
〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉		
円貨	45,856	70,009
外貨	12,674	12,920

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮するなど精緻化を図り見直しております。

〈参考〉 アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショック〉	37,075	35,561
円貨	33,777	31,201
外貨	3,298	4,359
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	627,285	640,831
アウトライヤー判定比率	5.91	5.54

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

## Ⅲ. 定量的な開示事項(単体)

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	243,862	272,267
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,257	6,358
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,915	4,860
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,923
	新株予約権	—	108
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	82	78
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	12,542	18,105
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	(A)	543,197
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(※1)</sup>	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	374	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,218
	一般貸倒引当金	404	430
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務 <sup>(※2)</sup>	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(※3)</sup>	73,000	73,000
	計	84,087	83,648
	うち自己資本への算入額	(B)	84,087
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目 <sup>(※4)</sup>	(D)	15,406
自己資本額 <sup>(※5)</sup>	(A) + (B) + (C) - (D)	611,878	619,923

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成23年3月末の自己資本額は3,012百万円減少しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	461,421	440,506
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,298	1,395
内部格付手法の適用除外資産		1,298	1,395
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	458,692	438,126
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		327,820	309,300
ソブリン向けエクスポージャー		10,478	12,039
金融機関等向けエクスポージャー		7,318	6,880
特定貸付債権		5,589	5,424
居住用不動産向けエクスポージャー		68,709	66,898
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		8,578	7,704
その他リテール向けエクスポージャー		15,732	15,307
購入債権		2,877	2,985
未決済取引		91	172
その他資産		11,497	11,413
証券化エクスポージャー	(D)	1,430	984
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	16,018	14,742
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		11,095	10,022
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,066	2,105
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,066	2,105
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,856	2,615
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	20,034	18,729
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,535	6,817
標準的方式		7,535	6,817
金利リスク		7,466	6,746
株式リスク		—	—
外国為替リスク		50	47
コモディティ・リスク		17	23
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,557	24,008
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,557	24,008
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		529,567	504,805

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

### (2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本額	(A)	611,878	619,923
うち基本的項目	(B)	543,197	557,183
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	5,038,842	4,858,334
信用リスク・アセットの額	(D)	4,637,688	4,473,003
資産(オン・バランス)項目		4,390,956	4,233,455
オフ・バランス取引等項目		246,732	239,547
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	94,187	85,220
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	7,535	6,817
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	306,965	300,110
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	24,557	24,008
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		12.14	12.76
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		10.78	11.46
単体総所要自己資本額=(C)×8%		403,107	388,666

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。



### 3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

##### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,014	17,014	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	99.85
合 計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,096,704	11,512,857	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,095	18,095	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	99.85
合 計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,106,379	11,676,664	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

##### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

###### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,519,636	1,576,467	85,155	1,038,945	11,220,204	97.60
県内	7,046,880	—	27,538	989	7,075,408	61.55
その他	1,472,755	1,576,467	57,616	1,037,955	4,144,795	36.05
海外	56,025	178,425	443	40,744	275,638	2.40
合 計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,701,442	1,563,591	89,742	1,025,492	11,380,269	97.61
県内	7,202,224	—	23,266	1,088	7,226,579	61.99
その他	1,499,217	1,563,591	66,476	1,024,404	4,153,690	35.63
海外	63,350	151,246	910	62,790	278,298	2.39
合 計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	766,039	68,923	7,647	46,103	888,714	7.73
農業、林業	8,917	117	192	—	9,227	0.08
漁業	1,387	—	—	—	1,387	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,264	100	91	1,881	22,338	0.19
建設業	342,719	10,322	785	4,000	357,829	3.11
電気・ガス・熱供給・水道業	24,140	11,753	0	5,620	41,515	0.36
情報通信業	49,540	11,456	105	1,628	62,731	0.55
運輸業、郵便業	200,511	9,521	587	5,214	215,835	1.88
卸売業、小売業	692,927	30,275	16,296	24,054	763,553	6.64
金融業、保険業	408,501	272,378	55,293	722,329	1,458,503	12.69
不動産業、物品賃貸業	1,684,475	32,734	1,097	19,241	1,737,549	15.11
医療、福祉その他サービス業	521,534	13,454	2,479	4,354	541,822	4.71
国・地方公共団体	191,916	1,192,411	—	—	1,384,328	12.04
個人	2,602,619	—	1,021	—	2,603,641	22.65
その他	1,060,162	101,442	—	245,260	1,406,865	12.24
合計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	780,896	52,424	6,086	41,270	880,678	7.55
農業、林業	8,975	66	188	—	9,230	0.08
漁業	1,062	—	—	—	1,062	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	19,110	90	78	1,907	21,186	0.18
建設業	323,144	5,443	644	4,487	333,720	2.86
電気・ガス・熱供給・水道業	23,759	12,365	—	1,642	37,767	0.32
情報通信業	49,155	11,001	87	1,835	62,079	0.53
運輸業、郵便業	194,099	13,774	567	4,972	213,414	1.83
卸売業、小売業	724,779	24,390	14,120	22,214	785,504	6.74
金融業、保険業	410,888	191,855	64,404	687,307	1,354,455	11.62
不動産業、物品賃貸業	1,742,714	32,393	1,124	19,527	1,795,760	15.40
医療、福祉その他サービス業	526,211	11,162	1,862	4,695	543,931	4.67
国・地方公共団体	202,740	1,257,430	—	21,223	1,481,394	12.71
個人	2,684,813	—	1,488	—	2,686,302	23.04
その他	1,072,442	102,437	—	277,199	1,452,079	12.46
合計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

## (c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,694,358	271,384	7,187	417,643	2,390,574	20.80
1年超3年以下	791,020	510,204	37,351	14,046	1,352,622	11.77
3年超5年以下	859,930	446,382	21,455	21,974	1,349,744	11.74
5年超7年以下	337,875	162,470	10,482	—	510,828	4.44
7年超10年以下	516,258	253,373	8,523	—	778,155	6.77
10年超	3,359,743	110,643	599	—	3,470,985	30.19
期間の定めなし	1,016,474	433	—	626,024	1,642,932	14.29
合 計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	100.00

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,708,693	253,862	8,544	293,517	2,264,618	19.42
1年超3年以下	841,607	479,644	36,225	8,894	1,366,371	11.72
3年超5年以下	831,220	520,511	22,429	74,579	1,448,740	12.43
5年超7年以下	295,794	131,576	8,814	—	436,185	3.74
7年超10年以下	542,745	271,586	13,217	—	827,550	7.10
10年超	3,524,716	57,240	1,422	—	3,583,379	30.74
期間の定めなし	1,020,013	415	—	711,292	1,731,722	14.85
合 計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	100.00

## (2)3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

## A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	216,770	100.00	194,221	100.00
合 計	216,770	100.00	194,221	100.00

## B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

## (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	216,491	99.87	194,221	100.00
県内	204,288	94.24	189,511	97.57
その他	12,202	5.63	4,710	2.43
海外	279	0.13	—	—
合 計	216,770	100.00	194,221	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	17,024	7.85	13,922	7.17
農業、林業	682	0.31	1,041	0.54
漁業	36	0.02	39	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	13,920	6.42	17,033	8.77
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	300	0.15
情報通信業	1,042	0.48	686	0.35
運輸業、郵便業	16,503	7.61	12,983	6.69
卸売業、小売業	29,695	13.70	30,712	15.81
金融業、保険業	604	0.28	595	0.31
不動産業、物品賃貸業	74,615	34.42	60,438	31.12
医療、福祉その他サービス業	31,026	14.31	24,758	12.75
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,618	14.59	31,710	16.33
その他	—	—	—	—
合計	216,770	100.00	194,221	100.00

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	33,588	698	34,287	73.76	34,287	△ 438	33,849	71.55
個別貸倒引当金	16,266	△ 4,072	12,194	26.24	12,194	1,264	13,459	28.45
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,855	△ 3,373	46,481	100.00	46,481	826	47,308	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	16,266	△ 4,072	12,194	100.00	12,194	1,264	13,459	100.00
県内	14,274	△ 3,195	11,079	90.85	11,079	770	11,850	88.05
その他	1,991	△ 876	1,115	9.15	1,115	493	1,609	11.95
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,266	△ 4,072	12,194	100.00	12,194	1,264	13,459	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

## (b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	868	△ 56	811	6.65	811	△ 414	396	2.95
農業、林業		73	73	0.61	73	26	100	0.74
(農業)	83	△ 83						
(林業)	—	—						
漁業	14	△ 3	10	0.09	10	△ 0	10	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	885	△ 372	512	4.21	512	2,454	2,967	22.05
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14	6	20	0.17	20	22	43	0.32
運輸業、郵便業	348	73	422	3.46	422	△ 384	37	0.28
卸売業、小売業	1,916	△ 786	1,130	9.27	1,130	△ 77	1,053	7.82
金融業、保険業	6	△ 2	3	0.03	3	△ 0	2	0.02
不動産業、物品賃貸業		5,779	5,779	47.39	5,779	△ 421	5,357	39.81
(不動産業)	6,257	△ 6,257						
医療、福祉その他サービス業		1,953	1,953	16.02	1,953	△ 178	1,774	13.19
(各種サービス業)	3,083	△ 3,083						
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,271	△ 280	990	8.13	990	△ 98	892	6.63
その他	1,517	△ 1,031	485	3.98	485	336	822	6.11
合 計	16,266	△ 4,072	12,194	100.00	12,194	1,264	13,459	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

## (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,833	8.23	1,989	17.42
農業、林業	3	0.02	113	1.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,263	14.64	1,463	12.82
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	300	2.63
情報通信業	566	2.54	5	0.05
運輸業、郵便業	2,324	10.43	59	0.52
卸売業、小売業	3,802	17.06	3,208	28.10
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	7,153	32.09	3,045	26.68
医療、福祉その他サービス業	3,098	13.90	960	8.41
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	232	1.04	270	2.37
その他	9	0.04	0	0.01
合 計	22,288	100.00	11,416	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成23年3月末の部分直接償却額合計は34,572百万円であります。



(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	17,014	18,095
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第2号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第5号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	8,506	5,494
70% (優・残存期間2年半以上)	31,048	34,218
70% (良・残存期間2年半未満)	3,906	—
90% (良・残存期間2年半以上)	7,129	15,061
115% (可)	2,502	4,327
250% (弱い)	5,972	3,000
0% (デフォルト)	—	—
合 計	59,064	62,102

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,214	1,142
0% (デフォルト)	—	—
合 計	1,214	1,142

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	7,492	7,214
400% (上記以外)	473	795
合 計	7,965	8,010

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成22年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.230	40.9	72.3	3,741,873	317,184
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.8	289,349	11,760
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.685	41.0	59.0	2,515,108	290,919
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.545	39.1	140.9	778,484	13,091
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.3	—	158,930	1,413
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	41.8	5.4	2,246,391	146,632
S・A1	正常先	0.006	41.8	5.2	2,227,350	146,632
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	45.0	30.1	18,814	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	226	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.058	41.4	17.0	394,145	133,732
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.0	17.0	80,992	18,783
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.064	41.9	17.0	313,048	114,948
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	104	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.181	90.0	170.8	20,327	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	136.5	3,709	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.209	90.0	178.4	16,596	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.780	90.0	506.1	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成23年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.188	42.0	69.5	3,748,219	286,538
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.0	282,232	11,090
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.609	42.5	54.6	2,514,369	263,658
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.269	39.1	139.2	814,881	10,160
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	136,735	1,628
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	6.2	2,409,124	16,316
S・A1	正常先	0.005	44.1	5.9	2,382,778	15,061
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	45.0	26.0	26,250	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.593	0.0	0.1	95	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	40.8	14.9	423,544	141,422
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	17.3	54,791	11,360
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	40.8	14.6	368,753	130,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.157	90.0	156.2	20,399	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	132.7	2,757	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.142	90.0	158.4	17,519	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.996	90.0	399.6	107	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

（平成22年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目（推計値） 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.770	38.0	—	29.6	2,330,778	15	15	100.0
非延滞先	0.635	38.0	—	28.7	2,298,274	15	15	100.0
延滞先	28.878	35.1	—	207.6	11,002	—	—	—
デフォルト	100.000	34.7	32.4	29.6	21,501	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.425	84.9	—	35.8	44,514	137,795	320,801	43.7
非延滞先	1.250	84.8	—	34.6	43,387	136,605	318,190	43.7
延滞先	32.767	91.0	—	241.9	764	241	624	38.8
デフォルト	100.000	79.5	72.4	94.4	362	947	1,986	47.7
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.250	4.4	—	3.9	153,600	990,140	992,970	99.6
非延滞先	0.238	4.4	—	3.8	149,085	990,123	992,940	99.6
延滞先	20.340	43.5	—	99.7	695	3	6	56.8
デフォルト	100.000	28.8	26.6	29.7	3,819	13	22	56.8
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.455	17.1	—	23.2	295,333	1,882	12,313	13.4
非延滞先	3.419	17.1	—	23.2	277,500	1,863	12,190	13.4
延滞先	9.341	18.6	—	32.4	1,705	0	0	12.5
デフォルト	100.000	21.1	16.3	63.4	16,128	19	123	12.5

（平成23年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目（推計値） 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.760	35.9	—	27.3	2,437,173	44	44	100.0
非延滞先	0.650	35.9	—	26.6	2,404,017	44	44	100.0
延滞先	27.329	33.4	—	197.3	9,893	—	—	—
デフォルト	100.000	33.0	30.6	31.8	23,262	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.448	78.6	—	33.8	42,906	128,493	324,706	40.3
非延滞先	1.239	78.6	—	32.5	41,736	127,246	321,850	40.3
延滞先	33.841	87.7	—	241.9	805	287	755	38.1
デフォルト	100.000	74.0	69.6	58.3	364	959	2,100	45.8
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.253	4.1	—	3.7	142,420	995,523	997,822	99.6
非延滞先	0.236	4.1	—	3.6	137,846	995,516	997,809	99.6
延滞先	21.550	41.4	—	97.5	873	1	2	54.1
デフォルト	100.000	28.8	26.4	32.7	3,700	5	10	54.1
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.511	17.4	—	23.6	293,316	1,790	11,777	13.6
非延滞先	3.494	17.4	—	23.6	277,647	1,768	11,621	13.6
延滞先	9.362	15.2	—	26.5	841	—	—	—
デフォルト	100.000	21.1	16.4	62.4	14,827	21	155	12.2

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成22年3月期	増減額	平成23年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	99,572	△ 17,024	82,547
うち期初非デフォルトエクスポージャー	20,638	△ 8,512	12,126
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,306	△ 818	8,487
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,223	△ 535	3,688
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	765	352	1,118
うち期初非デフォルトエクスポージャー	587	335	923
その他リテール向けエクスポージャー	6,892	△ 83	6,809
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,497	△ 415	1,081
合計	116,536	△ 17,573	98,963
うち期初非デフォルトエクスポージャー	26,947	△ 9,127	17,819

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。なお、平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始したクレジットカード業務に係る資産については、平成23年3月期より実績値に含めております。

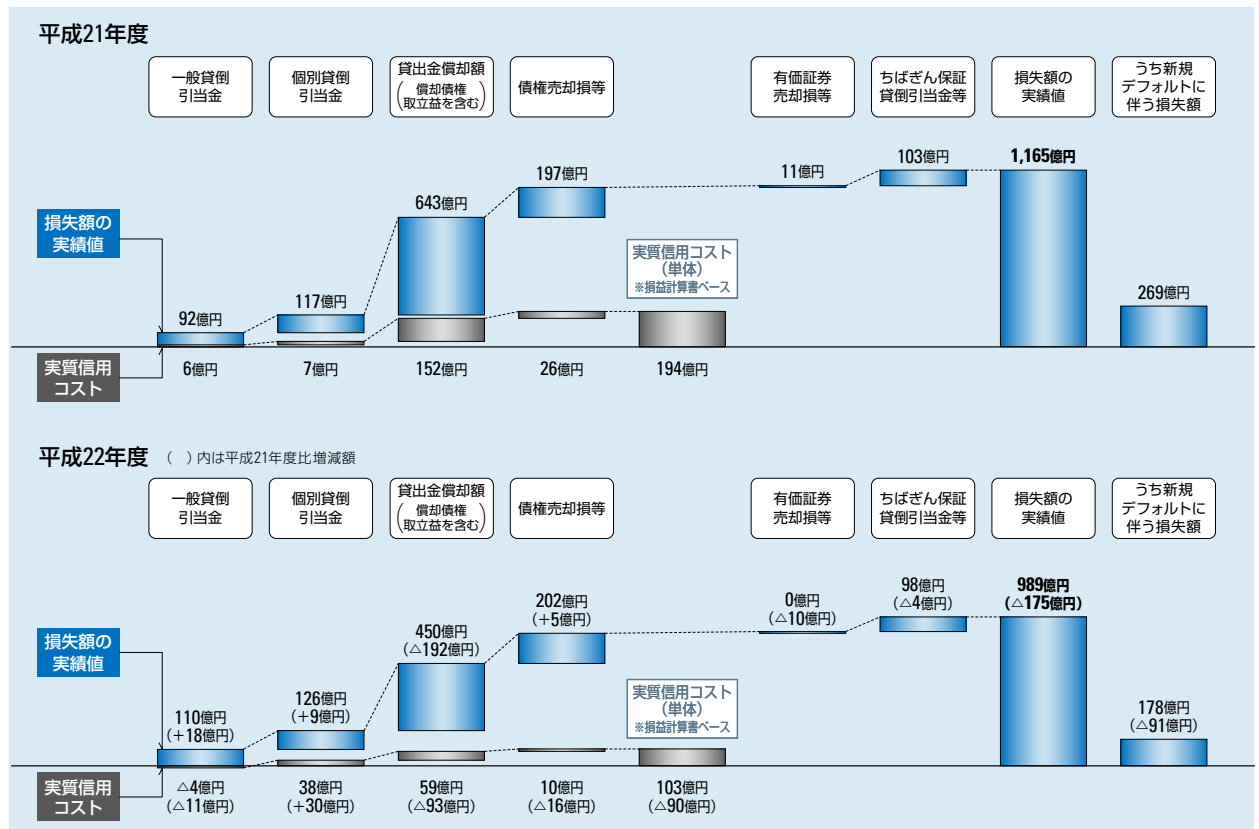
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額及び新規デフォルトに伴う損失額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	—	106,007	122,723	24,223	98,500	114,049	6,714	107,335
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	9,323	28,034	12,985	15,048	25,615	△ 8,102	33,717
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	148	148	—	47	47	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	148	148	—	47	47	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	27	279	264	14	215	△ 7,521	7,737
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	203	203	—	166	△ 7,570	7,737
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	80	80	—	62	25	36
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	80	80	—	62	25	36
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,956	15,358	6,747	8,610	15,469	7,007	8,461
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	3,127	7,114	3,594	3,519	7,192	3,958	3,233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	1,019	1,824	902	922	1,599	784	814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	745	1,396	684	712	1,182	574	608
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	8,629	8,118	△ 236	8,355	7,393	275	7,118
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	1,562	3,512	2,106	1,405	3,214	2,147	1,067
合計	—	—	124,641	148,532	32,130	116,402	138,837	7,333	131,503
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	14,757	40,488	19,802	20,686	37,480	△ 8,919	46,400

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			〈参考〉平成24年3月期		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,353	6,781	99,572	102,312	19,764	82,547	92,602	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,686	10,047	20,638	34,489	22,362	12,126	33,829	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	131	—	135	135	—	130	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	135	135	—	130	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	96	—	80	80	—	68	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	66	66	—	54	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,006	5,699	9,306	13,541	5,053	8,487	13,518	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,959	3,735	4,223	6,571	2,882	3,688	6,396	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,625	859	765	3,299	2,180	1,118	3,041	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	697	587	2,350	1,426	923	2,120	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,789	△ 102	6,892	6,059	△ 750	6,809	5,845	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,144	1,647	1,497	2,413	1,331	1,081	2,436	—	—
合計	130,057	13,521	116,536	125,484	26,520	98,963	115,267	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,337	16,390	26,947	46,082	28,262	17,819	45,029	—	—

※1. 平成19年3月期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,154	1,125,490	1,459,645	126,078	1,124,432	1,250,511
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	112,299	1,125,465	1,237,765	21,002	1,124,413	1,145,415
ソブリン向けエクスポージャー	169,557	—	169,557	46,016	—	46,016
金融機関等向けエクスポージャー	52,297	25	52,322	59,059	19	59,079
合計	334,154	1,125,490	1,459,645	126,078	1,124,432	1,250,511

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。



(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	576,953	—	576,953	570,530	—	570,530
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	3,256	—	3,256	7,255	—	7,255
ソブリン向けエクスポージャー	429,204	—	429,204	419,702	—	419,702
金融機関等向けエクスポージャー	228	—	228	1	—	1
居住用不動産向けエクスポージャー	9,713	—	9,713	8,110	—	8,110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,306	—	1,306	1,260	—	1,260
その他リテール向けエクスポージャー	133,243	—	133,243	134,200	—	134,200
合 計	576,953	—	576,953	570,530	—	570,530

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	35,703	42,719
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	85,598	90,653
金利関連取引		42,752	54,512
通貨関連取引		42,741	35,992
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		104	148
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		93	2,632
適格金融資産担保		93	2,632
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		85,598	90,653
金利関連取引		42,752	54,512
通貨関連取引		42,741	35,992
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		104	148

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

#### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	31,285	25,348
企業向け貸付債権	6,751	2,861
住宅ローン	24,534	22,487
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	31,285	25,348

#### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	946	240	212	245
企業向け貸付債権	909	227	212	245
住宅ローン	36	12	—	—

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

#### C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	9,936	6,061
企業向け貸付債権	7,199	3,334
住宅ローン	2,736	2,727

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP（千葉県版CLOで発行される証券化商品）の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません（Fに記載しております）。

#### D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	所要自己資本の額	所要自己資本の額	所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	6,957	0	3,092	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	2,727	510
250%超650%以下	2,736	620	—	—
650%超1,250%以下	242	203	242	146
合 計	9,936	823	6,061	656

#### E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	82	78
住宅ローン	82	78

#### F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	36,846	25,563
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	16,761	12,991
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	15,564	8,131
消費性ローン	—	—
その他	4,521	4,440

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(0に記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末	平成23年3月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	29,259	202	23,003
20%超50%以下	2,277	67	—
50%超100%以下	5,310	337	2,559
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	36,846	607	25,563

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸借対照表計上額	159,138	146,594
上場株式等エクスポージャー	136,229	134,122
上記以外	22,908	12,472
時価	159,138	146,594
売却及び償却に伴う損益額	△ 1,505	△ 4,593
売却損益	△ 1,183	△ 939
償却損(△)	322	3,653
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	10,061	1,371
(参考)取得原価	136,423	133,466
(参考)貸借対照表計上額	146,484	134,838
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 <sup>(※1)</sup>	4,527	—
株式等エクスポージャーの額	159,138	146,594
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー <sup>(※2)</sup>	130,845	118,185
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,965	8,010
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,327	20,399

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成23年3月期につきましては、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
ルック・スルー方式	48,744	53,608
修正単純過半数方式	11,470	10,873
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	16,889	13,668
合 計	77,104	78,150

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額		
<VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年>	56,490	79,522
円貨	45,856	70,009
外貨	12,674	12,920

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮するなど精緻化を図り見直しております。

<参考>アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額		
<保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック>	37,075	35,561
円貨	33,777	31,201
外貨	3,298	4,359
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	627,285	640,831
アウトライヤー判定比率	5.91	5.54

## 索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           単体情報 銀行法施行規則第19条の2         </div>					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1) 経営の組織	51				
(2) 大株主一覧		30			
(3) 役員	51				
(4) 店舗一覧	41~48				
2. 主要な業務の内容	31				
3. 主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況		1~4			
(2) 主要な経営指標の推移		4			
經常収益、經常利益又は經常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3) 業務に関する指標					
① 主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		32			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		32			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		33、45			
エ. 受取利息・支払利息の増減		33			
オ. 經常利益率		45			
カ. 当期純利益率		45			
② 預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		34			
イ. 定期預金の残存期間別残高		34			
③ 貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		35			
イ. 貸出金の残存期間別残高		36			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		37			
エ. 貸出金使途別内訳		37			
オ. 貸出金業種別内訳		35			
カ. 中小企業等向け貸出金		35			
キ. 特定海外債権残高		37			
ク. 預貸率		45			
④ 有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		38			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		39			
ウ. 有価証券種類別残高		38			
エ. 預証率		45			
⑤ 信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		45			
4. 業務運営に関する事項					
(1) リスク管理の体制			35~40		
(2) 法令遵守の体制			29、30		
(3) 指定紛争解決機関の名称			1		
5. 財産の状況に関する事項					
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書				24~30	
(2) リスク管理債権額		15、16		36	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3) 自己資本の充実の状況				31	
(4) 時価等情報					
① 有価証券の時価等情報				40~42	
② 金銭の信託の時価等情報				42	
③ デリバティブ取引情報				43~44	
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額				36	
(6) 貸出金償却額				37	
(7) 会社法による会計監査人の監査				24	
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明				24	
(9) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査				31	
(10) 重要な後発事象				30	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条         </div>					
資産の査定公表			15、16		36
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           連結情報 銀行法施行規則第19条の3         </div>					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1) 主要な事業の内容、組織の構成					5
(2) 子会社等に関する情報					5
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率					
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況				1~3	
(2) 主要な経営指標の推移				2	
經常収益、經常利益又は經常損失、当期純利益又は当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率					
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書					6~13
(2) リスク管理債権額		15、16		15	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3) 自己資本の充実の状況				14	
(4) セグメント情報				15	
(5) 会社法による会計監査人の監査				6	
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明				6	
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査				14	
(8) 重要な後発事象				13	



# 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成23年7月発行

